

令和 3 年 度

氷見市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

氷 見 市 監 査 委 員

監 第 2 8 号
令和4年8月26日

氷見市長 林 正 之 様

氷見市監査委員

金 谷 正 和
荻 野 信 悟

令和3年度氷見市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和3年度氷見市一般会計・特別会計歳入歳出決算を氷見市監査基準に基づいて審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
1 決 算 の 総 括	2
2 一 般 会 計	13
別表1 一般会計歳入款別年度比較表	38
別表2 一般会計歳出決算額款別節別一覧表	40
別表3 一般会計歳出款別年度比較表	42
3 特 別 会 計	43
(1) 国民健康保険特別会計	43
(2) 育英資金特別会計	48
(3) 介護保険特別会計	51
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	59
別表 一般会計・特別会計年度別歳入・歳出比較表	62
4 財 産 の 状 況	64
5 む す び	68

(注) 金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。

比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示した。

したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

令和３年度氷見市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第１ 審査の対象

各会計歳入歳出決算

令和３年度氷見市一般会計

令和３年度氷見市国民健康保険特別会計

令和３年度氷見市育英資金特別会計

令和３年度氷見市介護保険特別会計

令和３年度氷見市後期高齢者医療事業特別会計

附属書類

令和３年度氷見市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和３年度氷見市各会計実質収支に関する調書

令和３年度氷見市財産に関する調書

第２ 審査の期間

令和４年７月４日から同年８月１７日まで

第３ 審査の方法

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿と計数の照合を行うとともに、所管課等から説明及び関係書類の提出を求めて審査した。

第４ 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係帳票は適正に表示され、計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。

審査の概要並びに意見は、以下のとおりである。

1 決 算 の 総 括

(1) 決算の規模

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	27,198,092	26,532,419	665,673
特 別 会 計	11,230,870	11,081,841	149,029
合 計	38,428,962	37,614,260	814,702

また、一般会計と各特別会計間の繰入金、繰出金の重複額1,366,657千円を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	27,198,092	25,165,762	2,032,330
特 別 会 計	9,864,213	11,081,841	-1,217,628
合 計	37,062,305	36,247,603	814,702

各会計相互間の繰入、繰出による重複額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	繰 入	繰 出
一 般 会 計	0	1,366,657
特 別 会 計	1,366,657	0
国 民 健 康 保 険	303,320	0
育 英 資 金	0	0
介護保険（保険事業勘定）	890,590	0
介護保険（介護サービス事業勘定）	5,255	0
後期高齢者医療事業	167,492	0
合 計	1,366,657	1,366,657

(2) 決算収支

本年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 $C = A - B$	翌年度に繰越 すべき財源D	実質収支額 $E = C - D$
一 般 会 計	27,198,092	26,532,419	665,673	58,868	606,805
国民健康保険特別会計	4,434,731	4,376,656	58,075	0	58,075
育英資金特別会計	10,658	9,991	667	0	667
介護保険特別会計 保険事業勘定	5,992,558	5,903,788	88,770	0	88,770
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	22,071	22,071	0	0	0
後期高齢者医療事業 特別会計	770,852	769,335	1,517	0	1,517
合 計	38,428,962	37,614,260	814,702	58,868	755,834

本年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入38,428,962千円、歳出37,614,260千円で、形式収支額は814,702千円である。

この形式収支額814,702千円には翌年度へ繰り越すべき財源58,868千円が含まれているので、これを差し引いた755,834千円が実質収支額である。

(3) 財政の構造

本年度の普通会計における財政状況は、次のとおりである。

普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較を容易にするために、地方財政統計上用いられている会計区分で、本市の場合、一般会計と育英資金特別会計を合算し、そこから、各会計間の繰入金、繰出金の重複額等を控除したものを一つの会計とみなしたものである。

ア 歳入の構成

(ア) 経常的収入と臨時的収入

普通会計の歳入決算額 27,202,840 千円のうち、経常的収入は、16,565,070 千円、臨時的収入は 10,637,770 千円である。

構成割合は、経常的収入 60.9%、臨時的収入 39.1% である。

経常的収入の構成比は、前年度より 8.9 ポイント高くなっている。

経常的収入と臨時的収入を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		(単位 千円、%)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	比 較 増 減	増減率
経 常 的 収 入	16,565,070	60.9	15,214,908	50.4	1,350,162	8.9
臨 時 的 収 入	10,637,770	39.1	14,987,980	49.6	-4,350,210	-29.0
合 計	27,202,840	100.0	30,202,888	100.0	-3,000,048	-9.9

(イ) 自主財源と依存財源

歳入決算額 27,202,840 千円の財源内容は、自主財源 8,468,477 千円、依存財源 18,734,363 千円である。

構成割合は、自主財源 31.1%、依存財源 68.9% である。

自主財源の構成比は、前年度より 2.8 ポイント高くなっている。

自主財源と依存財源を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自 主 財 源	8,468,477	31.1	8,241,442	27.3	227,035	2.8
市 税	5,066,742	18.6	5,159,473	17.1	-92,731	-1.8
分担金及び負担金	441,906	1.6	22,588	0.1	419,318	1,856.4
使用料及び手数料	206,859	0.8	209,949	0.7	-3,090	-1.5
財 産 収 入	19,375	0.1	15,636	0.1	3,739	23.9
寄 附 金	506,628	1.9	415,136	1.4	91,492	22.0
繰 入 金	418,569	1.5	676,954	2.2	-258,385	-38.2
繰 越 金	1,135,754	4.2	1,017,030	3.4	118,724	11.7
諸 収 入	672,644	2.5	724,676	2.4	-52,032	-7.2
依 存 財 源	18,734,363	68.9	21,961,446	72.7	-3,227,083	-14.7
地 方 譲 与 税	234,820	0.9	231,546	0.8	3,274	1.4
利子割交付金	4,440	0.0	5,684	0.0	-1,244	-21.9
配当割交付金	35,407	0.1	24,215	0.1	11,192	46.2
株式等譲渡所得割 交 付 金	38,832	0.1	27,174	0.1	11,658	42.9
法人事業税交付金	60,322	0.2	20,977	0.1	39,345	187.6
地方消費税交付金	1,104,650	4.1	1,026,136	3.4	78,514	7.7
ゴルフ場利用税交付金	9,853	0.0	8,973	0.0	880	9.8
環 境 性 能 割 交 付 金	19,454	0.1	17,714	0.1	1,740	9.8
地方特例交付金	131,269	0.5	34,888	0.1	96,381	276.3
地 方 交 付 税	7,270,177	26.7	6,500,816	21.5	769,361	11.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,863	0.0	4,002	0.0	-139	-3.5
国 庫 支 出 金	4,999,714	18.4	9,053,831	30.0	-4,054,117	-44.8
県 支 出 金	1,817,929	6.7	1,804,531	6.0	13,398	0.7
市 債	3,003,633	11.0	3,200,959	10.6	-197,326	-6.2
合 計	27,202,840	100.0	30,202,888	100.0	-3,000,048	-9.9

イ 歳出の構成

普通会計の歳出決算額を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(財源別)

区 分		令和 3 年 度				決 算 額
		決 算 額	財 源 内 訳		構成比	
			特 定	一 般		
義務的経費		10,506,372	4,081,655	6,424,717	39.6	9,756,297
	人 件 費	3,605,911	635,581	2,970,330	13.6	3,612,739
	扶 助 費	4,510,572	3,410,581	1,099,991	17.0	3,757,859
	公 債 費	2,389,889	35,493	2,354,396	9.0	2,385,699
投資的経費		4,624,827	3,895,687	729,140	17.4	4,767,083
	普通建設事業費	4,563,574	3,848,979	714,595	17.2	4,686,370
	災害復旧事業費	61,253	46,708	14,545	0.2	80,713
その他の経費		11,405,301	3,001,277	8,404,024	43.0	14,543,754
	物 件 費	3,370,240	1,318,258	2,051,982	12.7	3,202,732
	維持補修費	367,346	66,996	300,350	1.4	455,578
	補助費等	2,763,584	296,663	2,466,921	10.4	7,096,228
	積 立 金	1,995,370	499,579	1,495,791	7.5	848,008
	繰 出 金	2,021,524	307,337	1,714,187	7.6	2,062,269
	出資金・貸付金	887,237	512,444	374,793	3.3	878,939
合 計		26,536,500	10,978,619	15,557,881	100.0	29,067,134

(経常・臨時別)

区 分		令 和 3 年 度				決 算 額
		決 算 額	経 費 区 分		構成比	
			経常的	臨時的		
義務的経費		10,506,372	9,451,668	1,054,704	39.6	9,756,297
人	件 費	3,605,911	3,480,438	125,473	13.6	3,612,739
扶	助 費	4,510,572	3,597,767	912,805	17.0	3,757,859
公	債 費	2,389,889	2,373,463	16,426	9.0	2,385,699
投資的経費		4,624,827	0	4,624,827	17.4	4,767,083
普	通建設事業費	4,563,574	0	4,563,574	17.2	4,686,370
災	害復旧事業費	61,253	0	61,253	0.2	80,713
その他の経費		11,405,301	5,531,769	5,873,532	43.0	14,543,754
物	件 費	3,370,240	1,940,843	1,429,397	12.7	3,202,732
維	持補修費	367,346	110,441	256,905	1.4	455,578
補	助 費 等	2,763,584	1,489,475	1,274,109	10.4	7,096,228
積	立 金	1,995,370	0	1,995,370	7.5	848,008
繰	出 金	2,021,524	1,986,780	34,744	7.6	2,062,269
出	資金・貸付金	887,237	4,230	883,007	3.3	878,939
合 計		26,536,500	14,983,437	11,553,063	100.0	29,067,134

(単位 千円、%)

令和 2 年 度			比 較 増 減			増減率
財 源 内 訳		構成比	決 算 額	財 源 内 訳		
特 定	一 般			特 定	一 般	
2,864,541	6,891,756	33.6	750,075	1,217,114	-467,039	7.7
210,784	3,401,955	12.4	-6,828	424,797	-431,625	-0.2
2,622,251	1,135,608	12.9	752,713	788,330	-35,617	20.0
31,506	2,354,193	8.2	4,190	3,987	203	0.2
4,226,667	540,416	16.4	-142,256	-330,980	188,724	-3.0
4,160,561	525,809	16.1	-122,796	-311,582	188,786	-2.6
66,106	14,607	0.3	-19,460	-19,398	-62	-24.1
7,129,629	7,414,125	50.0	-3,138,453	-4,128,352	989,899	-21.6
955,350	2,247,382	11.0	167,508	362,908	-195,400	5.2
62,444	393,134	1.6	-88,232	4,552	-92,784	-19.4
4,877,547	2,218,681	24.4	-4,332,644	-4,580,884	248,240	-61.1
420,279	427,729	2.9	1,147,362	79,300	1,068,062	135.3
300,839	1,761,430	7.1	-40,745	6,498	-47,243	-2.0
513,170	365,769	3.0	8,298	-726	9,024	0.9
14,220,837	14,846,297	100.0	-2,530,634	-3,242,218	711,584	-8.7

(単位 千円、%)

令和 2 年 度			比 較 増 減			増減率
経 費 区 分		構成比	決 算 額	経 費 区 分		
経常的	臨時的			経常的	臨時的	
9,380,487	375,810	33.6	750,075	71,181	678,894	7.7
3,469,602	143,137	12.4	-6,828	10,836	-17,664	-0.2
3,541,378	216,481	12.9	752,713	56,389	696,324	20.0
2,369,507	16,192	8.2	4,190	3,956	234	0.2
0	4,767,083	16.4	-142,256	0	-142,256	-3.0
0	4,686,370	16.1	-122,796	0	-122,796	-2.6
0	80,713	0.3	-19,460	0	-19,460	-24.1
5,028,679	9,515,075	50.0	-3,138,453	503,090	-3,641,543	-21.6
1,862,711	1,340,021	11.0	167,508	78,132	89,376	5.2
122,248	333,330	1.6	-88,232	-11,807	-76,425	-19.4
1,028,295	6,067,933	24.4	-4,332,644	461,180	-4,793,824	-61.1
0	848,008	2.9	1,147,362	0	1,147,362	135.3
2,012,455	49,814	7.1	-40,745	-25,675	-15,070	-2.0
2,970	875,969	3.0	8,298	1,260	7,038	0.9
14,409,166	14,657,968	100.0	-2,530,634	574,271	-3,104,905	-8.7

さらに投資的経費の財源を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
国 庫 支 出 金	1,026,203	22.2	1,069,324	22.4	-43,121	-4.0
県 支 出 金	443,850	9.6	457,638	9.6	-13,788	-3.0
使用料及び手数料	19,449	0.4	1,955	0.0	17,494	894.8
分担金・負担金等	9,162	0.2	3,924	0.1	5,238	133.5
財 産 収 入	1,811	0.0	1,000	0.0	811	81.1
繰 入 金	25,734	0.6	77,684	1.6	-51,950	-66.9
諸 収 入	18,235	0.4	16,892	0.4	1,343	8.0
繰 越 金	110,343	2.4	72,750	1.5	37,593	51.7
市 債	2,240,900	48.5	2,525,500	53.0	-284,600	-11.3
一 般 財 源	729,140	15.8	540,416	11.3	188,724	34.9
合 計	4,624,827	100.0	4,767,083	100.0	-142,256	-3.0

性質別経費構成比の年度別推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
義 務 的 経 費	45.9	44.5	39.9	33.6	39.6
投 資 的 経 費	10.6	11.2	19.7	16.4	17.4
そ の 他 の 経 費	43.5	44.3	40.4	50.0	43.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

ウ 財政分析

財政状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率	令和 2 年度 類似団体
基 準 財 政 収 入 額	4,867,901	5,196,974	-329,073	-6.3	5,011,405
基 準 財 政 需 要 額	10,965,793	10,591,082	374,711	3.5	9,111,439
経 常 一 般 財 源	12,828,306	11,988,321	839,985	7.0	10,524,218
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	10,997,628	11,029,151	-31,523	-0.3	10,064,925
標 準 財 政 規 模	12,802,894	12,363,184	439,710	3.6	10,966,004
地 方 債 現 在 高	24,579,850	23,882,730	697,120	2.9	

(注) 令和 2 年度類似団体は、人口 5 万人未満で、産業構造の比率が第 2 次・第 3 次産業 90%以上で第 3 次産業 65%未満の都市 (区分 I-2)

主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財 政 力 指 数	氷 見 市	0.45	0.46	0.47	0.48	0.47
	類似団体	0.58	0.58	0.57	0.57	
経常一般財源比率(%)	氷 見 市	98.4	98.5	100.9	97.0	100.2
	類似団体	96.0	96.4	97.1	96.0	
経 常 収 支 比 率 (%)	氷 見 市	88.0	89.6	88.9	88.0	81.4
	類似団体	91.8	91.7	92.4	91.3	
実質公債費比率(%)	氷 見 市	11.1	11.2	11.2	11.3	11.5
	類似団体	9.7	9.5	9.2	8.6	

(ア) 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、財政力を示す指数である。この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

本年度の指数は0.47で前年度に比べると0.01ポイント低くなっている。

(イ) 経常一般財源比率

市税等経常的に収入される一般財源等の標準財政規模に対する割合で、歳入構造の弾力性を示す指標である。この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示している。

本年度は100.2%で、前年度に比べると3.2ポイント高くなっている。

(ウ) 経常収支比率

経常的に収入される一般財源等のうち、人件費等の経常的に支出される経費に充当される一般財源が占める割合を示すもので、財政構造の弾力性を示す指標である。一般的には75%程度が妥当であり、80%を超えると弾力性が失われつつあるとされている。

本年度は81.4%で、前年度に比べると6.6ポイント低くなっている。

(エ) 実質公債費比率

地方債の元利償還金や公営企業債に対する繰出金等の公債費に準ずるものに充当された一般財源等の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、実質的な公債費の負担の程度を示す指標である。

この率が18%以上になると起債にあたり許可が必要となり、25%以上になると地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく財政健全化団体となり、財政健全化計画を策定するものとなる。

本年度は11.5%で、前年度と比べると0.2ポイント高くなっている。

(4) 市債の状況

本年度の市債の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和2年度末 残 高	令和3年度中			令和3年度末 残 高
		発行額A	償還額B	差引(A-B)	
一 般 会 計	23,882,730	3,003,633	2,306,513	697,120	24,579,850
普 通 債	8,641,289	187,100	1,225,681	-1,038,581	7,602,708
災 害 復 旧 債	219,253	23,200	23,818	-618	218,635
辺 地 対 策 事 業 債	1,615,077	145,200	221,326	-76,126	1,538,951
過 疎 対 策 事 業 債	4,591,200	1,972,000	9,589	1,962,411	6,553,611
地方道路整備臨時貸付金	67,310	0	8,390	-8,390	58,920
市町村振興協会貸付金	437,675	0	67,700	-67,700	369,975
減 税 補 て ん 債 等	8,310,926	676,133	750,009	-73,876	8,237,050

一般会計の本年度末残高は24,579,850千円で、前年度末残高23,882,730千円と比べると697,120千円(2.9%)増加している。

(5) 債務負担行為の状況

本年度の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
債務負担行為限度額	14,206,940	14,202,849	4,091	0.0
一般会計	12,652,976	12,706,447	-53,471	-0.4
特別会計	1,553,964	1,496,402	57,562	3.8
当年度末支出済累計額	5,436,931	5,218,042	218,889	4.2
一般会計	4,410,852	4,419,620	-8,768	-0.2
特別会計	1,026,079	798,422	227,657	28.5
翌年度以降支出予定額	3,786,533	5,385,194	-1,598,661	-29.7
一般会計	3,286,706	4,713,884	-1,427,178	-30.3
特別会計	499,827	671,310	-171,483	-25.5

(注) 債務保証及び損失補償に係る債務負担行為の額は含まれていない。

一般・特別会計合計の翌年度以降支出予定額は3,786,533千円で、前年度5,385,194千円と比べると1,598,661千円(29.7%)減少している。

2 一 般 会 計

(1) 決算の概要

予算現額29,179,100千円に対し、歳入決算額は27,198,092千円(93.2%)、歳出決算額は26,532,419千円(90.9%)、歳入歳出差引額は665,673千円となり、翌年度へ繰越すべき財源58,868千円を差し引いた実質収支額は606,805千円となっている。

この実質収支額から前年度実質収支額982,386千円を差し引いた単年度収支の額は375,581千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ 繰越すべ き財源 D	実質収支額 E (C-D)
令和3年度	29,179,100	27,198,092	26,532,419	665,673	58,868	606,805
令和2年度	33,248,809	30,199,028	29,063,915	1,135,113	152,727	982,386
比較増減	-4,069,709	-3,000,936	-2,531,496	-469,440	-93,859	-375,581
増減率	-12.2	-9.9	-8.7		-61.5	

(2) 歳 入

歳入の決算は、予算現額29,179,100千円に対し、調定額28,501,183千円、収入済額27,198,092千円、不納欠損額15,130千円、収入未済額1,287,961千円である。

収入率は、予算現額に対し、93.2%、調定額に対し95.4%である。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	29,179,100	28,501,183	27,198,092	15,130	1,287,961	93.2	95.4
令和2年度	33,248,809	32,024,399	30,199,028	5,311	1,820,060	90.8	94.3
比較増減	-4,069,709	-3,523,216	-3,000,936	9,819	-532,099		
増減率	-12.2	-11.0	-9.9	184.9	-29.2		

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

予算額に対する款別決算の状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	収入済額	比較増減	収入率
1 市 税	4,920,000	5,066,742	146,742	103.0
2 地 方 譲 与 税	234,820	234,820	0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	4,440	4,440	0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	35,407	35,407	0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,832	38,832	0	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	60,322	60,322	0	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,104,650	1,104,650	0	100.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,853	9,853	0	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	19,454	19,454	0	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	131,269	131,269	0	100.0
11 地 方 交 付 税	7,270,177	7,270,177	0	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,863	3,863	0	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	27,943	27,692	-251	99.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	212,567	201,392	-11,175	94.7
15 国 庫 支 出 金	5,990,702	4,999,714	-990,988	83.5
16 県 支 出 金	2,014,101	1,817,929	-196,172	90.3
17 財 産 収 入	16,049	19,360	3,311	120.6
18 寄 附 金	510,565	506,628	-3,937	99.2
19 繰 入 金	485,641	418,569	-67,072	86.2
20 繰 越 金	1,135,113	1,135,113	0	100.0
21 諸 収 入	1,308,599	1,088,233	-220,366	83.2
22 市 債	3,644,733	3,003,633	-641,100	82.4
合 計	29,179,100	27,198,092	-1,981,008	93.2

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

第 1 款 市 税

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 市 民 税	2,120,649	2,318,603	2,214,052	3,061	101,490	95.5	2,239,817	98.8
2 固 定 資 産 税	2,354,171	2,586,697	2,384,733	11,801	190,163	92.2	2,476,799	96.3
3 軽 自 動 車 税	158,559	167,378	161,445	264	5,669	96.5	156,101	103.4
4 市 た ば こ 税	272,716	289,829	289,829	0	0	100.0	272,376	106.4
5 入 湯 税	13,905	16,687	16,683	4	0	100.0	14,380	116.0
計	4,920,000	5,379,194	5,066,742	15,130	297,322	94.2	5,159,473	98.2

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

ア 市税の決算額5,066,742千円は、予算額4,920,000千円に対し、146,742千円(3.0%)の増である。

イ 調定額5,379,194千円に対して、収入率は94.2%で前年度と比較して0.2ポイント高くなっている。

ウ 決算額5,066,742千円は、前年度決算額5,159,473千円に比べ、92,731千円(1.8%)の減であり、その主な理由は新型コロナウイルスにより厳しい経営環境にある中小事業者等に対して償却資産と事業用家屋に係る固定資産税の軽減措置を行ったことによる。

決算額5,066,742千円の内訳は、市民税2,214,052千円、固定資産税2,384,733千円、軽自動車税161,445千円、市たばこ税289,829千円、入湯税16,683千円である。なお、市税収入済額5,066,742千円には、過誤納金還付未済額160千円が含まれている。

エ 市税滞納額は297,322千円で、前年度324,886千円に比べ、27,564千円(8.5%)の減である。なお、収入率は現年課税分で、99.0%(前年度97.6%)、滞納繰越分で19.7%(前年度14.9%)となっている。

本年度滞納市税の内容は、次のとおりである。

市民税	101,490千円
	(現年課税分16,529千円、滞納繰越分84,961千円)
固定資産税	190,163千円
	(現年課税分33,687千円、滞納繰越分156,476千円)
軽自動車税	5,669千円
	(現年課税分1,906千円、滞納繰越分3,763千円)

オ 不納欠損処分額は15,130千円(865件)で、前年度の5,311千円(430件)より金額で9,819千円(184.9%)の増、件数で435件の増である。

不納欠損処分額を税別にみると、次のとおりである。

市民税	3,061千円	(250件)
固定資産税	11,801千円	(583件)
軽自動車税	264千円	(31件)
入湯税	4千円	(1件)

市 税 の 調 定 ・ 収 納 状 況 (単位 千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
現年課税分	令和元年度	5,324,895	5,486,360	5,437,475	180	48,705	102.1	99.1
	令和2年度	5,063,915	5,251,310	5,123,848	0	127,462	101.2	97.6
	令和3年度	4,860,643	5,055,230	5,003,057	51	52,122	102.9	99.0
滞納繰越分	令和元年度	28,839	239,662	42,514	8,371	188,777	147.4	17.7
	令和2年度	31,242	238,360	35,625	5,311	197,424	114.0	14.9
	令和3年度	59,357	323,964	63,685	15,079	245,200	107.3	19.7
合 計	令和元年度	5,353,734	5,726,022	5,479,989	8,551	237,482	102.4	95.7
	令和2年度	5,095,157	5,489,670	5,159,473	5,311	324,886	101.3	94.0
	令和3年度	4,920,000	5,379,194	5,066,742	15,130	297,322	103.0	94.2

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 地方揮発油譲与税	56,151	56,151	56,151	0	0	100.0	54,577	102.9
2 自動車重量譲与税	160,547	160,547	160,547	0	0	100.0	158,791	101.1
3 森林環境譲与税	18,122	18,122	18,122	0	0	100.0	18,178	99.7
計	234,820	234,820	234,820	0	0	100.0	231,546	101.4

ア 地方譲与税の決算額234,820千円は、予算額と同額である。

イ 決算額234,820千円は、前年度決算額231,546千円に比べ、3,274千円(1.4%)の増である。決算額234,820千円の内訳は、地方揮発油譲与税56,151千円、自動車重量譲与税160,547千円及び森林環境譲与税18,122千円である。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 利子割交付金	4,440	4,440	4,440	0	0	100.0	5,684	78.1

ア 利子割交付金の決算額4,440千円は、予算額と同額である。

イ 決算額4,440千円は、前年度決算額5,684千円に比べ、1,244千円(21.9%)の減である。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 配当割交付金	35,407	35,407	35,407	0	0	100.0	24,215	146.2

ア 配当割交付金の決算額35,407千円は、予算額と同額である。

イ 決算額35,407千円は、前年度決算額24,215千円に比べ、11,192千円(46.2%)の増である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 株式等譲渡所得 割 交 付 金	38,832	38,832	38,832	0	0	100.0	27,174	142.9

ア 株式等譲渡所得割交付金の決算額 38,832 千円は、予算額と同等である。

イ 決算額 38,832 千円は、前年度決算額 27,174 千円に比べ、11,658 千円 (42.9%) の増である。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 法人事業税 交 付 金	60,322	60,322	60,322	0	0	100.0	20,977	287.6

ア 法人事業税交付金の決算額 60,322 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 60,322 千円は、前年度決算額 20,977 千円に比べ、39,345 千円 (187.6%) の増である。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 地方消費税交付金	1,104,650	1,104,650	1,104,650	0	0	100.0	1,026,136	107.7

ア 地方消費税交付金の決算額 1,104,650 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 1,104,650 千円は、前年度決算額 1,026,136 千円に比べ、78,514 千円 (7.7%) の増である。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 ゴルフ場利用税 交 付 金	9,853	9,853	9,853	0	0	100.0	8,973	109.8

ア ゴルフ場利用税交付金の決算額 9,853 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 9,853 千円は、前年度決算額 8,973 千円に比べ、880 千円 (9.8%) の増である。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 環境性能割 交 付 金	19,454	19,454	19,454	0	0	100.0	17,714	109.8

ア 環境性能割交付金の決算額 19,454 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 19,454 千円は、前年度決算額 17,714 千円に比べ、1,740 千円 (9.8%) の増である。

第 10 款 地方特例交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 地 方 特 例 交 付 金	33,251	33,251	33,251	0	0	100.0	34,888	95.3
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	98,018	98,018	98,018	0	0	100.0	-	皆増
計	131,269	131,269	131,269	0	0	100.0	34,888	376.3

ア 地方特例交付金の決算額 131,269 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額131,269千円は、前年度決算額34,888千円に比べ、96,381千円(276.3%)の増である。これは、新型コロナウイルスにより厳しい経営環境にある中小事業者等に対する償却資産と事業用家屋に係る固定資産税の軽減措置に伴う減収分を補てんする目的で新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が令和3年度に計上されたことによる。

第 11 款 地 方 交 付 税

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 地 方 交 付 税	7,270,177	7,270,177	7,270,177	0	0	100.0	6,500,816	111.8
（普通交付税）	6,096,306	6,096,306	6,096,306	0	0	100.0	5,388,697	113.1
（特別交付税）	1,173,871	1,173,871	1,173,871	0	0	100.0	1,112,119	105.6

ア 地方交付税の決算額7,270,177千円は、予算額と同額である。

イ 決算額7,270,177千円は、前年度決算額6,500,816千円に比べ、769,361千円(11.8%)の増である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 交通安全対策 特別交付金	3,863	3,863	3,863	0	0	100.0	4,002	96.5

ア 交通安全対策特別交付金の決算額3,863千円は、予算額と同額である。

イ 決算額3,863千円は、前年度決算額4,002千円に比べ、139千円(3.5%)の減である。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 分 担 金	4,825	4,824	3,060	0	1,764	63.4	3,746	81.7
2 負 担 金	23,118	25,922	24,632	0	1,290	95.0	24,532	100.4
計	27,943	30,746	27,692	0	3,054	90.1	28,278	97.9

ア 分担金及び負担金の決算額 27,692 千円は、予算額 27,943 千円に対し、251 千円 (0.9%) の減である。

イ 決算額 27,692 千円は、前年度決算額 28,278 千円に比べ、586 千円 (2.1%) の減である。これは、負担金の保育所費負担金 (現年) などで増となったが、分担金の農林施設災害復旧費分担金 (現年) などで減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、負担金の保育所費負担金 (現年) 21,740 千円、分担金の漁港整備事業費分担金 (繰越) 2,233 千円などである。

エ 収入未済額 3,054 千円は、負担金の保育所費負担金 (過年度分) 1,290 千円と翌年度に繰り越された事業に係る特定財源である分担金の漁港整備事業費分担金 (現年) 1,493 千円、農林施設災害復旧費分担金 (現年) 271 千円である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 使 用 料	123,929	120,916	117,871	0	3,045	97.5	119,668	98.5
2 手 数 料	88,638	83,520	83,521	0	-1	100.0	84,591	98.7
計	212,567	204,436	201,392	0	3,044	98.5	204,259	98.6

ア 使用料及び手数料の決算額 201,392 千円は、予算額 212,567 千円に対し、11,175 千円 (5.3%) の減である。

イ 決算額 201,392 千円は、前年度決算額 204,259 千円に比べ、2,867 千円 (1.4%) の減である。これは、使用料の斎場使用料、墓地使用料などで増となったが、使用料の光ファイバー使用料、住宅使用料などで減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、手数料の持込ごみ処理手数料４７，６２８千円、戸籍住民基本台帳手数料１９，０１８千円、し尿収集手数料１２，３０２千円、使用料の住宅使用料４７，１７２千円、市道占用料１８，８３９千円、斎場使用料１８，４３４千円などである。

エ 収入未済額３，０４４千円は、使用料の住宅使用料３，０４５千円、手数料の微税手数料の還付未済額△１千円である。

第 15 款 国 庫 支 出 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 国 庫 負 担 金	1,569,837	1,553,720	1,527,979	0	25,741	98.3	1,256,496	121.6
2 国 庫 補 助 金	4,413,331	4,294,363	3,461,064	0	833,299	80.6	7,790,225	44.4
3 委 託 金	7,534	10,671	10,671	0	0	100.0	8,432	126.6
計	5,990,702	5,858,754	4,999,714	0	859,040	85.3	9,055,153	55.2

ア 国庫支出金の決算額４，９９９，７１４千円は、予算額５，９９０，７０２千円に対し、９９０，９８８千円（１６．５％）の減である。

イ 決算額４，９９９，７１４千円は、前年度決算額９，０５５，１５３千円に比べ、４，０５５，４３９千円（４４．８％）の減である。これは、国庫補助金の子育て世帯臨時特別給付金支給事業費補助金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費補助金、国庫負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金などで増となったものの、国庫補助金の特別定額給付金事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、学校施設環境改善交付金などで減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、国庫補助金の社会資本整備総合交付金７９２，７１９千円、子育て世帯臨時特別給付金支給事業費補助金５２０，２００千円、子どものための教育・保育事業費交付金４９３，９８５千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金４１７，６２０千円、国庫負担金の障害者自立支援事業費負担金４４７，３１９千円などである。

エ 収入未済額８５９，０４０千円は、国庫補助金の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金４１８，６１２千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費補助金１８７，５００千円ほか９件で、翌年度に繰り越された事業に係る特定財源などである。

第 16 款 県 支 出 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 県 負 担 金	840,110	822,766	822,766	0	0	100.0	828,229	99.3
2 県 補 助 金	1,019,309	982,745	868,313	0	114,432	88.4	824,467	105.3
3 委 託 金	154,682	126,850	126,850	0	0	100.0	151,835	83.5
計	2,014,101	1,932,361	1,817,929	0	114,432	94.1	1,804,531	100.7

ア 県支出金の決算額1,817,929千円は、予算額2,014,101千円に対し、196,172千円(9.7%)の減である。

イ 決算額1,817,929千円は、前年度決算額1,804,531千円に比べ、13,398千円(0.7%)の増である。これは、県補助金の原子力災害時避難円滑化モデル実証事業費補助金、子ども・子育て支援交付金、委託金の県知事選挙費委託金などで減となったが、県補助金の重層的支援体制整備事業費交付金、経営体育成支援事業費補助金、委託金の衆議院議員選挙費委託金などで増となったことによるものである。

ウ 決算の主なものは、県負担金の保育所運営費負担金239,600千円、保険基盤安定負担金234,055千円、障害者自立支援事業費負担金225,953千円、県補助金の原子力災害時避難円滑化モデル実証事業費補助金145,441千円、多面的機能支払交付金115,782千円などである。

エ 収入未済額114,432千円は、県補助金の農林施設災害復旧費補助金56,095千円ほか8件で、翌年度に繰り越された事業に係る特定財源である。

第 17 款 財 産 収 入

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 財産運用収入	16,047	16,211	15,476	0	735	95.5	13,555	114.2
2 財産売却収入	2	3,884	3,884	0	0	100.0	2,062	188.4
計	16,049	20,095	19,360	0	735	96.3	15,617	124.0

ア 財産収入の決算額19,360千円は、予算額16,049千円に対し、3,311千円(20.6%)の増である。

- イ 決算額 19,360 千円は、前年度決算額 15,617 千円に比べ、3,743 千円（24.0%）の増である。これは、財産運用収入の減債基金利子収入などで減となったが、減財産運用収入の土地建物貸付料などで増となったことによるものである。
- ウ 決算額の主なものは、財産運用収入の土地建物貸付料 13,159 千円、財産売払収入の不動産売払収入 3,022 千円などである。
- エ 収入未済額 735 千円は、土地建物貸付料である。

第 18 款 寄 附 金

（単位 千円、%）

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 寄 附 金	510,565	506,628	506,628	0	0	100.0	415,136	122.0

- ア 寄附金の決算額 506,628 千円は、予算額 510,565 千円に対し、3,937 千円（0.8%）の減である。
- イ 決算額 506,628 千円は、前年度決算額 415,136 千円に比べ、91,492 千円（22.0%）の増である。これは、ぶり奨学基金寄附金などで減となったが、社会福祉事業振興基金寄附金、教育文化振興基金寄附金などで増となったことによるものである。
- ウ 決算額の主なものは、ふるさとづくり基金寄付金 342,060 千円、教育文化振興基金寄付金 79,895 千円、社会福祉事業振興基金寄附金 28,770 千円、企業版ふるさと応援寄附金 16,000 千円などである。
- なお、これら寄附金のうち、いわゆるふるさと納税に該当するものは、456,695 千円（16,326 件）である。

第 19 款 繰 入 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 特別会計繰入金	28,280	24,237	24,237	0	0	100.0	3,928	617.0
2 基 金 繰 入 金	454,575	394,135	394,135	0	0	100.0	672,796	58.6
3 財 産 区 繰 入 金	2,786	197	197	0	0	100.0	230	85.7
計	485,641	418,569	418,569	0	0	100.0	676,954	61.8

ア 繰入金の決算額418,569千円は、予算額485,641千円に対し、67,072千円(13.8%)の減である。

イ 決算額418,569千円は、前年度決算額676,954千円に比べ、258,385千円(38.2%)の減である。これは、基金繰入金のふるさとづくり基金繰入金、特別会計繰入金の介護保険特別会計繰入金などで増となったが、基金繰入金の財政調整基金繰入金、教育文化振興基金繰入金などで減になったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、基金繰入金のふるさとづくり基金繰入金248,251千円、財政調整基金繰入金66,043千円、教育文化振興基金繰入金54,907千円などである。

第 20 款 繰 越 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 繰 越 金	1,135,113	1,135,113	1,135,113	0	0	100.0	1,016,533	111.7

ア 繰越金の決算額1,135,113千円は、予算額と同額である。

イ 決算額1,135,113千円は、前年度決算額1,016,533千円に比べ、118,580千円(11.7%)の増である。

ウ 決算額1,135,113千円から、前年度からの通次繰越額70,429千円及び繰越明許費繰越額82,298千円を差し引いた982,386千円が実質的な繰越金である。

第 21 款 諸 収 入

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 延滞金、加算金 及び過料	2,000	3,060	3,060	0	0	100.0	4,376	69.9
2 市 預 金 利 子	200	142	142	0	0	100.0	190	74.7
3 雑 入	1,306,399	1,095,365	1,085,031	0	10,334	99.1	715,444	151.7
計	1,308,599	1,098,567	1,088,233	0	10,334	99.1	720,010	151.1

ア 諸収入の決算額1,088,233千円は、予算額1,308,599千円に対し、220,366千円(16.8%)の減である。

イ 決算額1,088,233千円は、前年度決算額720,010千円に比べ、368,223千円(51.1%)の増である。これは、雑入の富山県市町村振興協会交付金、日本容器包装リサイクル協会拠出金などで減となったが、雑入の氷見市消防職員人件費負担金、高岡地区広域圏事務組合負担金などで増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、雑入の氷見市消防職員人件費負担金419,681千円、小口事業資金あつ旋保証融資預託金元利収入389,008千円、中小企業振興資金融資預託金戻入金69,001千円、県労働金庫預託金元利収入25,000千円、高岡地区広域圏事務組合負担金18,235千円、重度心身障害者等医療高額療養費収入18,011千円などである。

エ 収入未済額10,334千円は、主に生活保護法に係る返還金未納額5,845千円、児童扶養手当返還金の未納額2,524千円、氷見市定住マイホーム取得支援補助金等の返還金未納額1,260千円である。

第 22 款 市 債

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 市 債	3,644,733	3,003,633	3,003,633	0	0	100.0	3,200,959	93.8

ア 市債の決算額 3,003,633 千円は、予算額 3,644,733 千円に対し、641,100 千円 (17.6%) の減である。

イ 決算額 3,003,633 千円は、前年度決算額 3,200,959 千円に比べ、197,326 千円 (6.2%) の減である。これは、新文化交流施設整備事業債、臨時財政対策債、体育施設改修事業債などで増となったが、学校給食センター整備事業債、消防施設整備事業債、小中一貫校整備事業債などで減となったことによるものである。

ウ 決済額の主なものは、新文化交流施設整備事業債 1,316,400 千円、臨時財政対策債 676,133 千円、道路整備事業債 248,800 千円、辺地道路整備事業債 119,500 千円などである。

(3) 歳 出

歳出の決算は、予算現額29,179,100千円に対し支出済額26,532,419千円で、差引額は2,646,681千円である。

この差引額2,646,681千円には翌年度繰越額1,408,233千円が含まれているので、これを差し引いた1,238,448千円が不用額である。

予算の執行率は、90.9%である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較
令和3年度	29,179,100	26,532,419	90.9	1,408,233	1,238,448	2,646,681
令和2年度	33,248,809	29,063,915	87.4	2,746,505	1,438,389	4,184,894
比較増減	-4,069,709	-2,531,496		-1,338,272	-199,941	-1,538,213
増減率	-12.2	-8.7		-48.7	-13.9	-36.8

予算額に対する款別決算の状況は、次のとおりである。

歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	214,062	199,086	0	14,976	93.0
2 総務費	4,425,930	4,210,079	34,761	181,090	95.1
3 民生費	6,896,258	6,409,939	197,475	288,844	92.9
4 衛生費	3,751,410	3,641,350	0	110,060	97.1
5 労働費	46,381	44,385	0	1,996	95.7
6 農林水産業費	1,218,439	1,005,214	141,956	71,269	82.5
7 商工費	1,702,680	1,328,135	54,432	320,113	78.0
8 土木費	2,995,917	2,332,364	563,860	99,693	77.9
9 消防費	1,022,260	1,004,043	0	18,217	98.2
10 教育費	4,266,590	3,906,681	242,563	117,346	91.6
11 災害復旧費	235,577	61,254	173,186	1,137	26.0
12 公債費	2,391,096	2,389,889	0	1,207	99.9
13 予備費	12,500	0	0	12,500	-
合 計	29,179,100	26,532,419	1,408,233	1,238,448	90.9

第 1 款 議 会 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 議 会 費	214,062	199,086	93.0	0	14,976	201,605	98.8

ア 議会費の決算額は199,086千円で、予算額214,062千円に対し93.0%の執行率である。

イ 決算額199,086千円は、前年度決算額201,605千円に比べ、2,519千円の減である。

ウ 決算額の主なものは、議員報酬手当等148,749千円、職員給与費42,029千円などである。

第 2 款 総 務 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 総 務 管 理 費	3,958,700	3,801,401	96.0	30,174	127,125	7,303,098	52.1
2 徴 税 費	206,371	190,190	92.2	0	16,181	247,458	76.9
3 戸籍住民基本台帳費	153,102	139,141	90.9	4,587	9,374	149,375	93.1
4 選 挙 費	68,814	42,168	61.3	0	26,646	40,481	104.2
5 統 計 調 査 費	7,075	5,962	84.3	0	1,113	22,654	26.3
6 監 査 委 員 費	31,868	31,217	98.0	0	651	33,524	93.1
計	4,425,930	4,210,079	95.1	34,761	181,090	7,796,590	54.0

ア 総務費の決算額は4,210,079千円で、予算額4,425,930千円に対し95.1%の執行率である。

イ 決算額4,210,079千円は、前年度決算額7,796,590千円に比べ、3,586,511千円(46.0%)の減である。これは、総務管理費の減債基金積立金、財政調整基金積立金等で増となったが、総務管理費の特別定額給付金事業費、指定避難所耐震化事業費等で減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、総務管理費の減債基金積立金989,914千円、職員給与費506,327千円、財政調整基金積立金492,004千円、市町村職員退職手当事務負担金416,402千円、ふるさとづくり基金積立金366,563千円などである。

エ 翌年度繰越額 34,761 千円は、繰越明許費（4 件）であり、主なものは、総務管理費のまんがのまちづくり推進事業 11,299 千円、電子計算システム管理 10,285 千円などである。

第 3 款 民 生 費

（単位 千円、％）

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 社 会 福 祉 費	3,062,195	2,766,529	90.3	194,469	101,197	2,280,361	121.3
2 児 童 福 祉 費	3,444,309	3,273,340	95.0	3,006	167,963	2,906,348	112.6
3 生 活 保 護 費	389,744	370,070	95.0	0	19,674	371,574	99.6
4 災 害 救 助 費	10	0	0.0	0	10	0	—
計	6,896,258	6,409,939	92.9	197,475	288,844	5,558,283	115.3

ア 民生費の決算額は 6,409,939 千円で、予算額 6,896,258 千円に対し 92.9％の執行率である。

イ 決算額 6,409,939 千円は、前年度決算額 5,558,283 千円に比べ、851,656 千円（15.3％）の増である。これは、児童福祉費の子育て世帯臨時特別給付金事業費、保育所運営事業費、ひとり親世帯臨時特別応援事業費等で減となったが、社会福祉費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費、児童福祉費の子育て世帯臨時特別給付金支給事業費等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、社会福祉費の介護保険特別会計繰出金 895,845 千円、障害福祉サービス支給事業費 893,590 千円、児童福祉費の民間保育所等施設給付事業費 1,106,586 千円、子育て世帯臨時特別給付金支給事業費 521,914 千円などである。

エ 翌年度繰越額 197,475 千円は、繰越明許費（2 件）であり、社会福祉費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業 194,469 千円、児童福祉費の子育て世帯臨時特別給付金支給事業 3,006 千円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 保 健 衛 生 費	1,883,581	1,812,336	96.2	0	71,245	1,208,808	149.9
2 清 掃 費	476,092	471,904	99.1	0	4,188	493,332	95.7
3 衛 生 諸 費	1,391,737	1,357,110	97.5	0	34,627	1,447,009	93.8
計	3,751,410	3,641,350	97.1	0	110,060	3,149,149	115.6

ア 衛生費の決算額は3,641,350千円で、予算額3,751,410千円に対し97.1%の執行率である。

イ 決算額3,641,350千円は、前年度決算額3,149,149千円に比べ、492,201千円(15.6%)の増である。これは、衛生諸費の水道事業会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金等で減となったが、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費、エネルギー構造高度化実証事業費等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、保健衛生費の後期高齢者医療事業費658,129千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費500,628千円、衛生諸費の病院事業会計繰出金875,000千円、国民健康保険特別会計繰出金303,320千円などである。

第 5 款 労 働 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 労 働 諸 費	46,381	44,385	95.7	0	1,996	45,100	98.4

ア 労働費の決算額は44,385千円で、予算額46,381千円に対し95.7%の執行率である。

イ 決算額44,385千円は、前年度決算額45,100千円に比べ、715千円(1.6%)の減である。これは、転勤者用住宅管理運営事業費、雇用・勤労者福祉対策推進事業費で減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、勤労者対策事業預託金(労働金庫預託金)25,000千円、転勤者用住宅管理運営事業費7,575千円などである。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 農 業 費	472,451	433,007	91.7	360	39,084	416,639	103.9
2 林 業 費	195,871	149,028	76.1	41,220	5,623	138,152	107.9
3 農 地 費	329,306	240,496	73.0	74,256	14,554	265,942	90.4
4 水 産 業 費	220,811	182,683	82.7	26,120	12,008	168,485	108.4
計	1,218,439	1,005,214	82.5	141,956	71,269	989,218	101.6

ア 農林水産業費の決算額は1,005,214千円で、予算額1,218,439千円に対し82.5%の執行率である。

イ 決算額1,005,214千円は、前年度決算額989,218千円に比べ、15,996千円(1.6%)の増である。これは、農地費のため池耐震性調査事業費、県営中山間地域防災減災事業費負担金等で減となったが、農地費のため池耐震性調査事業費(国補正)、地籍調査事業費(国補正)等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、農業費の多面的機能支払事業費154,676千円、中山間地域等直接支払事業費87,979千円、職員給与費48,656千円、水産業費の漁港関連施設管理事業費45,612千円などである。

エ 翌年度繰越額141,956千円は、繰越明許費(11件)であり、主なものは、農地費の地籍調査事業37,460千円、県営中山間地域防災減災事業費負担金16,900千円、林業費の県単林道改良事業16,452千円、県単治山事業15,768千円などである。

第 7 款 商 工 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 商 工 費	1,702,680	1,328,135	78.0	54,432	320,113	1,433,452	92.7

ア 商工費の決算額は1,328,135千円で、予算額1,702,680千円に対し78.0%の執行率である。執行率が低調となった主な要因は、小口事業資金あつ旋融資事業費、中小企業振興資金融資事業費などで預託額が減少したためである。

イ 決算額1,328,135千円は、前年度決算額1,433,452千円に比べ、105,317千円(7.3%)の減である。これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止支援金支給事業費、ふるさと納税推進事業費等で増となったが、新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業費、新型コロナウイルス感染症防止協力金事業費負担金等で減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、小口事業資金あつ旋融資事業費389,547千円、ふるさと納税推進事業費223,497千円、新型コロナウイルス観光事業者等緊急支援事業費129,026千円などである。

エ 翌年度繰越額54,432千円は、繰越明許費(1件)であり、新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業54,432千円である。

第 8 款 土 木 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 土 木 管 理 費	283,676	268,691	94.7	7,034	7,951	238,537	112.6
2 道路橋りょう費	1,161,610	967,536	83.3	154,205	39,869	1,258,417	76.9
3 都 市 計 画 費	1,496,743	1,047,564	70.0	402,621	46,558	1,142,377	91.7
4 住 宅 費	53,888	48,573	90.1	0	5,315	50,509	96.2
計	2,995,917	2,332,364	77.9	563,860	99,693	2,689,840	86.7

- ア 土木費の決算額は2,332,364千円で、予算額2,995,917千円に対し77.9%の執行率である。執行率が低調となった主な要因は、都市計画費の都市公園整備事業費等を翌年度へ繰越したことによるものである。
- イ 決算額2,332,364千円は、前年度決算額2,689,840千円に比べ、357,476千円(13.3%)の減である。これは、道路橋りょう費の消雪施設リフレッシュ事業費(国補正)、都市計画費の原子力災害時避難円滑化モデル実証公園整備事業費等で増となったが、道路橋りょう費の原子力災害時避難円滑化モデル実証道路改良事業費、社会資本整備総合交付金道路改良事業費(国補正)等で減となったことによるものである。
- ウ 決算額の主なものは、土木管理費の職員給与費135,153千円、道路橋りょう費の除雪対策事業費240,276千円、都市計画費の下水道事業会計繰出金499,389千円、原子力災害時避難円滑化モデル実証公園整備事業費136,510千円などである。
- エ 翌年度繰越額563,860千円は、繰越明許費(13件)であり、主なものは、道路橋りょう費の橋りょうリフレッシュ事業51,875千円、都市計画費の都市公園整備事業326,649千円、まちなか整備事業75,289千円などである。

第 9 款 消 防 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 消 防 費	1,022,260	1,004,043	98.2	0	18,217	974,419	103.0

- ア 消防費の決算額は1,004,043千円で、予算額1,022,260千円に対し98.2%の執行率である。
- イ 決算額1,004,043千円は、前年度決算額974,419千円に比べ、29,624千円(3.0%)の増である。これは、消防出張所整備事業費、高岡市・氷見市消防広域化事業費等で減となったが、消防広域事務委託費、防火水槽整備事業費等の増となったことによるものである。
- ウ 決算額の主なものは、消防広域事務委託費482,633千円、職員給与費409,517千円、防火水槽整備事業費21,259千円、市町村総合事務組合負担金18,361千円などである。

第 10 款 教 育 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 教 育 総 務 費	533,406	510,894	95.8	0	22,512	2,164,770	23.6
2 小 学 校 費	397,436	367,057	92.4	0	30,379	411,835	89.1
3 中 学 校 費	269,105	245,461	91.2	0	23,644	216,010	113.6
4 社 会 教 育 費	2,800,122	2,538,340	90.7	242,563	19,219	752,929	337.1
5 保 健 体 育 費	266,521	244,929	91.9	0	21,592	214,303	114.3
計	4,266,590	3,906,681	91.6	242,563	117,346	3,759,847	103.9

ア 教育費の決算額は3,906,681千円で、予算額4,266,590千円に対し91.6%の執行率である。

イ 決算額3,906,681千円は、前年度決算額3,759,847千円に比べ、146,834千円(3.9%)の増である。これは、教育総務費の学校給食センター整備事業費、小中一貫校整備事業費、GIGAスクールネットワーク整備事業費、社会教育費の市民会館解体事業費等で減となったが、教育総務費の会計年度任用職員給与費、小学校費の会計年度任用職員給与費、社会教育費の新文化交流施設整備事業費等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、教育総務費の職員給与費119,659千円、教育文化振興基金積立金80,679千円、小学校費の小学校管理運営事業費73,711千円、社会教育費の新文化交流施設整備事業費2,300,645千円、職員給与費93,366千円などである。

エ 翌年度繰越額242,563千円は、継続費翌年度逡次繰越(1件)であり、社会教育費の新文化交流施設整備事業242,563千円である。

第 11 款 災 害 復 旧 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 農林水産施設 災害復旧費	81,701	6,869	8.4	73,704	1,128	35,315	19.5
2 公共土木施設 災害復旧費	153,876	54,385	35.3	99,482	9	45,398	119.8
計	235,577	61,254	26.0	173,186	1,137	80,713	75.9

ア 災害復旧費の決算額は61,254千円で、予算額235,577千円に対し26.0%の執行率である。

イ 決算額61,254千円は、前年度決算額80,713千円に比べ19,459千円(24.1%)の減である。これは、公共土木施設災害復旧費の現年都市災害復旧事業費(補助)、現年公共土木施設災害復旧事業費(単独)等で増となったが、農林水産施設災害復旧費の現年農地施設災害復旧事業費(補助)、公共土木施設災害復旧費の現年公共土木施設災害復旧事業費(補助)等で減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の現年都市災害復旧事業費(補助)33,736千円、現年公共土木施設災害復旧事業費(補助)11,102千円などである。

エ 翌年度繰越額は173,186千円で、繰越明許費(4件)の主なものは、農林水産施設災害復旧費の現年林業施設災害復旧事業(補助)48,814千円、公共土木施設災害復旧費の現年都市災害復旧事業(補助)55,511千円などである。

第 12 款 公 債 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 公 債 費	2,391,096	2,389,889	99.9	0	1,207	2,385,699	100.2

ア 公債費の決算額は2,389,889千円で、予算額2,391,096千円に対し99.9%の執行率である。

イ 決算額2,389,889千円は、前年度決算額2,385,699千円に比べ、4,190千円(0.2%)の増である。これは、長期債支払利子等で減となったが、長期債償還元金、起債前借利子が増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、長期債償還元金2,306,513千円、長期債支払利子82,953千円などである。

第 13 款 予 備 費

(単位 千円、%)

項	当初予算額 A	充 用 額 B	予算現額	不 用 額	当初予算額に対する 充用額の割合 B/A
1 予 備 費	20,000	7,500	12,500	12,500	37.5

ア 予備費の充用額は7,500千円で、当初予算額20,000千円に対し、37.5%が充用された。

イ 充用先は、土木費(款)道路橋りょう費(項)の除雪対策事業費および消雪施設維持管理事業費である。

別表 1

一 般 会 計 歳 入 款 別

自 令和元年度 至 令和3年度

区 分		予 算 現 額			調 定 額			
		金 額	指数	構成比	金 額	指数	予算現額に 対する比	構成比
市 税	元	5,353,734	100.0	20.3	5,726,022	100.0	107.0	22.6
	2	5,095,157	95.2	15.3	5,489,670	95.9	107.7	17.1
	3	4,920,000	91.9	16.9	5,379,194	93.9	109.3	18.9
地 方 譲 与 税	元	224,617	100.0	0.9	224,617	100.0	100.0	0.9
	2	231,546	103.1	0.7	231,546	103.1	100.0	0.7
	3	234,820	104.5	0.8	234,820	104.5	100.0	0.8
利 子 割 交 付 金	元	6,062	100.0	0.0	6,062	100.0	100.0	0.0
	2	5,684	93.8	0.0	5,684	93.8	100.0	0.0
	3	4,440	73.2	0.0	4,440	73.2	100.0	0.0
配 当 割 交 付 金	元	27,414	100.0	0.1	27,414	100.0	100.0	0.1
	2	24,215	88.3	0.1	24,215	88.3	100.0	0.1
	3	35,407	129.2	0.1	35,407	129.2	100.0	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	元	15,123	100.0	0.1	15,123	100.0	100.0	0.1
	2	27,174	179.7	0.1	27,174	179.7	100.0	0.1
	3	38,832	256.8	0.1	38,832	256.8	100.0	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	元	—	—	—	—	—	—	—
	2	20,977	100.0	0.1	20,977	100.0	100.0	0.1
	3	60,322	287.6	0.2	60,322	287.6	100.0	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	元	828,441	100.0	3.1	828,441	100.0	100.0	3.3
	2	1,026,136	123.9	3.1	1,026,136	123.9	100.0	3.2
	3	1,104,650	133.3	3.8	1,104,650	133.3	100.0	3.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	元	9,649	100.0	0.0	9,650	100.0	100.0	0.0
	2	8,972	93.0	0.0	8,973	93.0	100.0	0.0
	3	9,853	102.1	0.0	9,853	102.1	100.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	元	9,214	100.0	0.0	9,214	100.0	100.0	0.0
	2	17,714	192.3	0.1	17,714	192.3	100.0	0.1
	3	19,454	211.1	0.1	19,454	211.1	100.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	元	76,452	100.0	0.3	76,452	100.0	100.0	0.3
	2	34,888	45.6	0.1	34,888	45.6	100.0	0.1
	3	131,269	171.7	0.4	131,269	171.7	100.0	0.5
地 方 交 付 税	元	6,529,466	100.0	24.8	6,529,466	100.0	100.0	25.8
	2	6,500,816	99.6	19.6	6,500,816	99.6	100.0	20.3
	3	7,270,177	111.3	24.9	7,270,177	111.3	100.0	25.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	元	4,011	100.0	0.0	4,011	100.0	100.0	0.0
	2	4,002	99.8	0.0	4,002	99.8	100.0	0.0
	3	3,863	96.3	0.0	3,863	96.3	100.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	元	70,380	100.0	0.3	71,513	100.0	101.6	0.3
	2	33,718	47.9	0.1	31,970	44.7	94.8	0.1
	3	27,943	39.7	0.1	30,746	43.0	110.0	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	元	222,200	100.0	0.8	218,431	100.0	98.3	0.9
	2	219,192	98.6	0.7	209,027	95.7	95.4	0.7
	3	212,567	95.7	0.7	204,436	93.6	96.2	0.7
国 庫 支 出 金	元	4,314,678	100.0	16.4	4,159,954	100.0	96.4	16.4
	2	10,441,388	242.0	31.4	10,417,575	250.4	99.8	32.5
	3	5,990,702	138.8	20.5	5,858,754	140.8	97.8	20.6
県 支 出 金	元	1,923,206	100.0	7.3	1,889,268	100.0	98.2	7.5
	2	1,996,511	103.8	6.0	1,913,783	101.3	95.9	6.0
	3	2,014,101	104.7	6.9	1,932,361	102.3	95.9	6.8
財 産 収 入	元	29,919	100.0	0.1	27,316	100.0	91.3	0.1
	2	14,236	47.6	0.0	16,349	59.9	114.8	0.1
	3	16,049	53.6	0.1	20,095	73.6	125.2	0.1
寄 附 金	元	295,736	100.0	1.1	291,990	100.0	98.7	1.2
	2	414,679	140.2	1.2	415,136	142.2	100.1	1.3
	3	510,565	172.6	1.7	506,628	173.5	99.2	1.8
繰 入 金	元	672,622	100.0	2.6	633,261	100.0	94.1	2.5
	2	710,399	105.6	2.1	676,954	106.9	95.3	2.1
	3	485,641	72.2	1.7	418,569	66.1	86.2	1.5
繰 越 金	元	911,383	100.0	3.5	911,383	100.0	100.0	3.6
	2	1,016,532	111.5	3.1	1,016,533	111.5	100.0	3.2
	3	1,135,113	124.5	3.9	1,135,113	124.5	100.0	4.0
諸 収 入	元	937,353	100.0	3.6	915,903	100.0	97.7	3.6
	2	964,391	102.9	2.9	734,318	80.2	76.1	2.3
	3	1,308,599	139.6	4.5	1,098,567	119.9	83.9	3.9
市 債	元	3,864,596	100.0	14.7	2,695,496	100.0	69.7	10.7
	2	4,440,482	114.9	13.4	3,200,959	118.8	72.1	10.0
	3	3,644,733	94.3	12.5	3,003,633	111.4	82.4	10.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	元	31,431	100.0	0.1	31,432	100.0	100.0	0.1
	2	—	—	—	—	—	—	—
	3	—	—	—	—	—	—	—
合 計	元	26,357,687	100.0	100.0	25,302,419	100.0	96.0	100.0
	2	33,248,809	126.1	100.0	32,024,399	126.6	96.3	100.0
	3	29,179,100	110.7	100.0	28,501,183	112.6	97.7	100.0

年 度 比 較 表

(単位 千円、%)

収 入 済 額					不納欠損額		収 入 未 済 額			
金 額	指数	予算現額に 対する比	調定額に 対する比	構成比	金 額	調定額に 対する比	金 額	指 数	調定額に 対する比	構成比
5,479,989	100.0	102.4	95.7	22.7	8,551	0.1	237,482	100.0	4.1	20.8
5,159,473	94.2	101.3	94.0	17.1	5,311	0.1	324,886	136.8	5.9	17.9
5,066,742	92.5	103.0	94.2	18.6	15,130	0.3	297,322	125.2	5.5	23.1
224,617	100.0	100.0	100.0	0.9	0	—	0	—	—	—
231,546	103.1	100.0	100.0	0.8	0	—	0	—	—	—
234,820	104.5	100.0	100.0	0.9	0	—	0	—	—	—
6,062	100.0	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
5,684	93.8	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
4,440	73.2	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
27,414	100.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
24,215	88.3	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
35,407	129.2	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
15,123	100.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
27,174	179.7	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
38,832	256.8	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20,977	100.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
60,322	287.6	100.0	100.0	0.2	0	—	0	—	—	—
828,441	100.0	100.0	100.0	3.4	0	—	0	—	—	—
1,026,136	123.9	100.0	100.0	3.4	0	—	0	—	—	—
1,104,650	133.3	100.0	100.0	4.1	0	—	0	—	—	—
9,650	100.0	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
8,973	93.0	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
9,853	102.1	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
9,214	100.0	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
17,714	192.3	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
19,454	211.1	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
76,452	100.0	100.0	100.0	0.3	0	—	0	—	—	—
34,888	45.6	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
131,269	171.7	100.0	100.0	0.5	0	—	0	—	—	—
6,529,466	100.0	100.0	100.0	27.0	0	—	0	—	—	—
6,500,816	99.6	100.0	100.0	21.5	0	—	0	—	—	—
7,270,177	111.3	100.0	100.0	26.7	0	—	0	—	—	—
4,011	100.0	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
4,002	99.8	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
3,863	96.3	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
67,049	100.0	95.3	93.8	0.3	0	—	4,464	100.0	6.2	0.4
28,278	42.2	83.9	88.5	0.1	0	—	3,692	82.7	11.5	0.2
27,692	41.3	99.1	90.1	0.1	0	—	3,054	68.4	9.9	0.2
215,646	100.0	97.1	98.7	0.9	0	—	2,785	100.0	1.3	0.2
204,259	94.7	93.2	97.7	0.7	0	—	4,768	171.2	2.3	0.3
201,392	93.4	94.7	98.5	0.7	0	—	3,044	109.3	1.5	0.2
3,477,127	100.0	80.6	83.6	14.4	0	—	682,827	100.0	16.4	59.8
9,055,153	260.4	86.7	86.9	30.0	0	—	1,362,422	199.5	13.1	74.9
4,999,714	143.8	83.5	85.3	18.4	0	—	859,040	125.8	14.7	66.7
1,681,636	100.0	87.4	89.0	7.0	0	—	207,632	100.0	11.0	18.2
1,804,531	107.3	90.4	94.3	6.0	0	—	109,252	52.6	5.7	6.0
1,817,929	108.1	90.3	94.1	6.7	0	—	114,432	55.1	5.9	8.9
27,103	100.0	90.6	99.2	0.1	0	—	213	100.0	0.8	0.0
15,617	57.6	109.7	95.5	0.1	0	—	732	343.7	4.5	0.0
19,360	71.4	120.6	96.3	0.1	0	—	735	345.1	3.7	0.1
291,990	100.0	98.7	100.0	1.2	0	—	0	—	—	—
415,136	142.2	100.1	100.0	1.4	0	—	0	—	—	—
506,628	173.5	99.2	100.0	1.9	0	—	0	—	—	—
633,261	100.0	94.1	100.0	2.6	0	—	0	—	—	—
676,954	106.9	95.3	100.0	2.2	0	—	0	—	—	—
418,569	66.1	86.2	100.0	1.5	0	—	0	—	—	—
911,383	100.0	100.0	100.0	3.8	0	—	0	—	—	—
1,016,533	111.5	100.0	100.0	3.4	0	—	0	—	—	—
1,135,113	124.5	100.0	100.0	4.2	0	—	0	—	—	—
910,224	100.0	97.1	99.4	3.8	0	—	5,679	100.0	0.6	0.5
720,010	79.1	74.7	98.1	2.4	0	—	14,308	251.9	1.9	0.8
1,088,233	119.6	83.2	99.1	4.0	0	—	10,334	182.0	0.9	0.8
2,695,496	100.0	69.7	100.0	11.2	0	—	0	—	—	—
3,200,959	118.8	72.1	100.0	10.6	0	—	0	—	—	—
3,003,633	111.4	82.4	100.0	11.0	0	—	0	—	—	—
31,432	100.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—
24,152,786	100.0	91.6	95.5	100.0	8,551	0.0	1,141,082	100.0	4.5	100.0
30,199,028	125.0	90.8	94.3	100.0	5,311	0.0	1,820,060	159.5	5.7	100.0
27,198,092	112.6	93.2	95.4	100.0	15,130	0.1	1,287,961	112.9	4.5	100.0

別表 2

一 般 会 計 歳 出 決 算 額

区 分	議会費 A	A/N %	総務費 B	B/N %	民生費 C	C/N %	衛生費 D	D/N %	労働費 E	E/N %	農 林 水産業費 F	F/N %
報 酬	86,820	20.0	68,118	15.7	49,989	11.5	29,622	6.8	0	0.0	29,019	6.7
給 料	23,185	1.6	405,670	28.1	220,922	15.3	91,024	6.3	0	0.0	72,413	5.0
職 員 手 当 等	45,016	5.3	234,669	27.6	112,783	13.3	53,029	6.2	0	0.0	40,848	4.8
共 済 費	35,757	6.9	156,220	30.2	69,291	13.4	29,127	5.6	0	0.0	23,916	4.6
災 害 補 償 費	0	0.0	760	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
報 償 費	0	0.0	25,632	24.4	20,391	19.4	10,632	10.1	0	0.0	237	0.2
旅 費	1,534	3.9	4,986	12.8	11,268	28.8	475	1.2	0	0.0	1,382	3.5
交 際 費	458	27.8	1,088	66.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20	1.2
需 用 費	917	0.1	101,904	13.7	41,910	5.6	39,067	5.3	978	0.1	16,371	2.2
役 務 費	960	0.5	43,488	24.8	10,737	6.1	14,398	8.2	166	0.1	858	0.5
委 託 料	1,944	0.1	321,908	8.8	694,315	18.9	1,118,440	30.5	1,353	0.0	230,714	6.3
使 用 料 及 び 賃 借 料	14	0.0	146,146	37.4	11,253	2.9	4,932	1.3	0	0.0	2,809	0.7
工 事 請 負 費	0	0.0	60,152	1.7	0	0.0	212,344	6.0	0	0.0	93,280	2.6
原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
備 品 購 入 費	0	0.0	13,193	11.0	962	0.8	1,819	1.5	0	0.0	75	0.1
負担金、補助 及 び 交 付 金	2,481	0.1	756,858	22.8	784,945	23.7	676,822	20.4	1,611	0.0	474,881	14.3
扶 助 費	0	0.0	9	0.0	3,414,919	99.5	572	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35,200	6.9	0	0.0
補償、補填及 び 賠 償 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,109	19.1
償還金、利子 及 び 割 引 料	0	0.0	13,141	0.5	41,636	1.7	1,880	0.1	0	0.0	557	0.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積 立 金	0	0.0	1,855,988	93.3	28,773	1.4	0	0.0	5,077	0.3	12,725	0.6
公 課 費	0	0.0	149	9.3	0	0.0	57	3.6	0	0.0	0	0.0
繰 出 金	0	0.0	0	0.0	895,845	32.5	1,357,110	49.3	0	0.0	0	0.0
合 計	199,086	0.8	4,210,079	15.9	6,409,939	24.2	3,641,350	13.7	44,385	0.2	1,005,214	3.8

款 別 節 別 一 覧 表

(単位 千円)

商工費 G	G/N %	土木費 H	H/N %	消防費 I	I/N %	教育費 J	J/N %	災 害 復旧費 K	K/N %	公債費 L	L/N %	合 計 N	構成比 %
3,174	0.7	26,899	6.2	18,535	4.3	120,851	27.9	0	0.0	0	0.0	433,027	1.6
62,804	4.3	128,202	8.9	207,943	14.4	230,043	15.9	2,270	0.2	0	0.0	1,444,476	5.4
34,825	4.1	76,630	9.0	138,201	16.3	113,611	13.4	598	0.1	0	0.0	850,210	3.2
18,571	3.6	42,450	8.2	64,084	12.4	77,215	14.9	495	0.1	0	0.0	517,126	1.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	760	0.0
37,470	35.7	141	0.1	0	0.0	10,399	9.9	0	0.0	0	0.0	104,902	0.4
685	1.8	833	2.1	12,128	31.0	5,811	14.9	0	0.0	0	0.0	39,102	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	81	4.9	0	0.0	0	0.0	1,647	0.0
166,848	22.4	138,370	18.6	6,431	0.9	227,861	30.6	3,177	0.4	0	0.0	743,834	2.8
71,969	41.1	8,044	4.6	1,041	0.6	23,466	13.4	32	0.0	0	0.0	175,159	0.7
33,492	0.9	414,525	11.3	484,082	13.2	358,075	9.8	7,505	0.2	0	0.0	3,666,353	13.8
4,244	1.1	55,652	14.2	929	0.2	164,928	42.2	30	0.0	0	0.0	390,937	1.5
9,343	0.3	806,604	22.7	29,093	0.8	2,300,632	64.7	47,147	1.3	0	0.0	3,558,595	13.4
0	0.0	12,238	95.7	0	0.0	545	4.3	0	0.0	0	0.0	12,783	0.0
0	0.0	1,315	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,315	0.0
0	0.0	47,998	40.0	21,863	18.2	33,953	28.3	0	0.0	0	0.0	119,863	0.5
410,710	12.4	51,125	1.5	19,363	0.6	133,569	4.0	0	0.0	0	0.0	3,312,365	12.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0	15,145	0.4	0	0.0	0	0.0	3,430,645	12.9
474,000	93.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	509,200	1.9
0	0.0	21,343	79.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	262	1.0	26,714	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,389,627	97.7	2,446,841	9.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,000	100.0	0	0.0	0	0.0	3,000	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	87,057	4.4	0	0.0	0	0.0	1,989,620	7.5
0	0.0	606	37.9	350	21.9	439	27.4	0	0.0	0	0.0	1,601	0.0
0	0.0	499,389	18.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,752,344	10.4
1,328,135	5.0	2,332,364	8.8	1,004,043	3.8	3,906,681	14.7	61,254	0.2	2,389,889	9.0	26,532,419	100.0

別表3

一般会計歳出款別年度比較表

自 令和元年度 至 令和3年度

(単位 千円、%)

区 分		予 算 現 額		決 算 額				翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
		金 額 A	構成比	金 額 B	指 数	B/A	構成比	金 額 C	C/A	構成比	金 額 D	D/A	構成比
議 会 費	元	218,938	0.8	210,984	100.0	96.4	0.9	0	—	—	7,954	3.6	0.8
	2	216,899	0.7	201,605	95.6	92.9	0.7	0	—	—	15,294	7.1	1.1
	3	214,062	0.7	199,086	94.4	93.0	0.8	0	—	—	14,976	7.0	1.2
総 務 費	元	3,576,644	13.6	3,432,743	100.0	96.0	14.8	7,814	0.2	0.3	136,087	3.8	14.0
	2	8,133,527	24.5	7,796,590	227.1	95.9	26.8	114,397	1.4	4.2	222,540	2.7	15.5
	3	4,425,930	15.2	4,210,079	122.6	95.1	15.9	34,761	0.8	2.5	181,090	4.1	14.6
民 生 費	元	5,697,501	21.6	5,524,017	100.0	97.0	23.9	0	—	—	173,484	3.0	17.8
	2	5,903,615	17.8	5,558,283	100.6	94.2	19.1	3,800	0.1	0.1	341,532	5.8	23.7
	3	6,896,258	23.6	6,409,939	116.0	92.9	24.2	197,475	2.9	14.0	288,844	4.2	23.3
衛 生 費	元	2,878,410	10.9	2,781,909	100.0	96.6	12.0	1,189	0.0	0.1	95,312	3.3	9.8
	2	3,560,208	10.7	3,149,149	113.2	88.5	10.8	281,610	7.9	10.3	129,449	3.6	9.0
	3	3,751,410	12.9	3,641,350	130.9	97.1	13.7	0	0.0	0.0	110,060	2.9	8.9
労 働 費	元	47,746	0.2	46,633	100.0	97.7	0.2	0	—	—	1,113	2.3	0.1
	2	47,747	0.1	45,100	96.7	94.5	0.2	0	—	—	2,647	5.5	0.2
	3	46,381	0.2	44,385	95.2	95.7	0.2	0	—	—	1,996	4.3	0.2
農 林 水 産 業 費	元	1,227,133	4.7	1,089,166	100.0	88.8	4.7	103,373	8.4	4.6	34,594	2.8	3.5
	2	1,218,563	3.7	989,218	90.8	81.2	3.4	181,838	14.9	6.6	47,507	3.9	3.3
	3	1,218,439	4.2	1,005,214	92.3	82.5	3.8	141,956	11.7	10.1	71,269	5.8	5.8
商 工 費	元	1,361,962	5.2	1,245,160	100.0	91.4	5.4	0	—	—	116,802	8.6	12.0
	2	1,884,704	5.7	1,433,452	115.1	76.1	4.9	135,787	7.2	4.9	315,465	16.7	21.9
	3	1,702,680	5.8	1,328,135	106.7	78.0	5.0	54,432	3.2	3.9	320,113	18.8	25.8
土 木 費	元	3,371,846	12.8	2,795,252	100.0	82.9	12.1	492,750	14.6	21.9	83,844	2.5	8.6
	2	3,245,499	9.8	2,689,840	96.2	82.9	9.3	478,023	14.7	17.4	77,636	2.4	5.4
	3	2,995,917	10.3	2,332,364	83.4	77.9	8.8	563,860	18.8	40.0	99,693	3.3	8.0
消 防 費	元	673,536	2.6	632,948	100.0	94.0	2.7	12,599	1.9	0.6	27,989	4.2	2.9
	2	1,023,981	3.1	974,419	153.9	95.2	3.4	8,377	0.8	0.3	41,185	4.0	2.9
	3	1,022,260	3.5	1,004,043	158.6	98.2	3.8	0	0.0	0.0	18,217	1.8	1.5
教 育 費	元	4,451,357	16.9	2,640,490	100.0	59.3	11.4	1,560,206	35.1	69.5	250,661	5.6	25.7
	2	5,477,282	16.5	3,759,847	142.4	68.6	12.9	1,541,188	28.1	56.1	176,247	3.2	12.3
	3	4,266,590	14.6	3,906,681	148.0	91.6	14.7	242,563	5.7	17.2	117,346	2.8	9.5
災 害 復 旧 費	元	390,499	1.5	296,086	100.0	75.8	1.3	68,348	17.5	3.0	26,065	6.7	2.7
	2	98,933	0.3	80,713	27.3	81.6	0.3	1,485	1.5	0.1	16,735	16.9	1.2
	3	235,577	0.8	61,254	20.7	26.0	0.2	173,186	73.5	12.3	1,137	0.5	0.1
公 債 費	元	2,442,115	9.3	2,440,865	100.0	99.9	10.5	0	—	—	1,250	0.1	0.1
	2	2,387,851	7.2	2,385,699	97.7	99.9	8.2	0	—	—	2,152	0.1	0.1
	3	2,391,096	8.2	2,389,889	97.9	99.9	9.0	0	—	—	1,207	0.1	0.1
予 備 費	元	20,000	0.1	0	—	—	—	0	—	—	20,000	100.0	2.1
	2	50,000	0.2	0	—	—	—	0	—	—	50,000	100.0	3.5
	3	12,500	0.0	0	—	—	—	0	—	—	12,500	100.0	1.0
合 計	元	26,357,687	100.0	23,136,253	100.0	87.8	100.0	2,246,279	8.5	100.0	975,155	3.7	100.0
	2	33,248,809	100.0	29,063,915	125.6	87.4	100.0	2,746,505	8.3	100.0	1,438,389	4.3	100.0
	3	29,179,100	100.0	26,532,419	114.7	90.9	100.0	1,408,233	4.8	100.0	1,238,448	4.2	100.0

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額が4,434,731千円（前年度4,547,587千円に比べ、112,856千円、2.5%の減）、歳出決算額は4,376,656千円（前年度4,488,158千円に比べ、111,502千円、2.5%の減）で、形式収支額、実質収支額ともに58,075千円の黒字となったが、前年度からの繰越額を差し引いた単年度収支額は、1,354千円の赤字となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源D	実質収支額 E (C-D)
令和3年度	4,575,522	4,434,731	4,376,656	58,075	0	58,075
令和2年度	4,770,174	4,547,587	4,488,158	59,429	0	59,429
比較増減	-194,652	-112,856	-111,502	-1,354	0	-1,354
増減率	-4.1	-2.5	-2.5		—	

ア 歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 に対する 決算額の 増 減
			金 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比			
1 国民健康保険税	690,910	843,680	726,680	105.2	86.1	16.4	5,744	111,256	35,770
2 使用料及び手数料	190	238	238	125.3	100.0	0.0	0	0	48
3 国庫支出金	309	309	309	100.0	100.0	0.0	0	0	0
4 県支出金	3,393,822	3,245,270	3,245,270	95.6	100.0	73.2	0	0	-148,552
5 財産収入	218	10	10	4.6	100.0	0.0	0	0	-208
6 繰入金	424,862	400,231	400,231	94.2	100.0	9.0	0	0	-24,631
7 繰越金	59,429	59,429	59,429	100.0	100.0	1.3	0	0	0
8 諸収入	5,781	2,564	2,564	44.4	100.0	0.1	0	0	-3,217
9 市債	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-1
計	4,575,522	4,551,731	4,434,731	96.9	97.4	100.0	5,744	111,256	-140,791

歳入決算額4,434,731千円は、予算額4,575,522千円に対し、140,791千円（3.1％）の減である。

収入率は、予算額4,575,522千円に対し、96.9％、調定額4,551,731千円に対し、97.4％である。

決算額の主なものは、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税726,671千円、県支出金の保険給付費等交付金3,241,055千円、繰入金の一般会計繰入金303,320千円、基金繰入金96,911千円等である。なお、決算額には過誤納金還付未済額208千円（国民健康保険税）が含まれている。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位 千円、％）

款	令和3年度		令和2年度		比較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険税	726,680	16.4	730,350	16.1	-3,670	-0.5
2 使用料及び手数料	238	0.0	250	0.0	-12	-4.8
3 国庫支出金	309	0.0	9,814	0.2	-9,505	-96.9
4 県支出金	3,245,270	73.2	3,317,432	72.9	-72,162	-2.2
5 財産収入	10	0.0	26	0.0	-16	-61.5
6 繰入金	400,231	9.0	439,945	9.7	-39,714	-9.0
7 繰越金	59,429	1.3	42,800	0.9	16,629	38.9
8 諸収入	2,564	0.1	6,970	0.2	-4,406	-63.2
9 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
計	4,434,731	100.0	4,547,587	100.0	-112,856	-2.5

決算額4,434,731千円は、前年度決算額4,547,587千円に比べ、112,856千円（2.5％）の減である。これは、繰越金で増となったが、県支出金の保険給付費等交付金、繰入金の一般会計繰入金および基金繰入金等で減となったことによるものである。

保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 3 年度	現 年 課 税 分	731,206	707,065	0	24,141	96.7
	滞 納 繰 越 分	112,474	19,615	5,744	87,115	17.4
	計	843,680	726,680	5,744	111,256	86.1
令和 2 年度	現 年 課 税 分	738,914	711,279	0	27,635	96.3
	滞 納 繰 越 分	110,220	19,071	3,895	87,254	17.3
	計	849,134	730,350	3,895	114,889	86.0
前 対 年 度 比	現 年 課 税 分	-7,708	-4,214	0	-3,494	
	滞 納 繰 越 分	2,254	544	1,849	-139	
	計	-5,454	-3,670	1,849	-3,633	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

国民健康保険税の収入率は、86.1%で前年度に比べ、0.1ポイントの増、不納欠損額5,744千円(436件)は、前年度3,895千円(243件)に比べ、1,849千円(47.5%)の増、収入未済額111,256千円は前年度114,889千円に比べ、3,633千円(3.2%)の減となっている。

イ 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	98,733	91,032	2.1	92.2	0	7,701
2 保 険 給 付 費	3,314,399	3,140,475	71.8	94.8	0	173,924
3 国民健康保険事業費 納 付 金	1,021,187	1,021,185	23.3	100.0	0	2
4 保 健 事 業 費	66,540	54,903	1.3	82.5	0	11,637
5 基 金 積 立 金	48,182	47,975	1.1	99.6	0	207
6 諸 支 出 金	25,481	21,086	0.5	82.8	0	4,395
7 予 備 費	1,000	0	—	—	0	1,000
計	4,575,522	4,376,656	100.0	95.7	0	198,866

歳出決算額4,376,656千円は、予算額4,575,522千円に対し、95.7%の執行率である。

決算額の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費 2, 6 9 9, 7 8 5 千円、一般被保険者高額療養費 3 8 4, 8 3 3 千円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分 6 7 4, 0 5 2 千円、一般被保険者後期高齢者支援金等分 2 6 8, 8 4 9 千円である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	91,032	2.1	103,126	2.3	-12,094	-11.7
2 保 険 給 付 費	3,140,475	71.8	3,224,764	71.9	-84,289	-2.6
療 養 給 付 費	2,699,785	61.7	2,751,726	61.3	-51,941	-1.9
療 養 費	41,889	1.0	39,636	0.9	2,253	5.7
審 査 支 払 手 数 料	7,725	0.2	7,364	0.2	361	4.9
高 額 療 養 費	385,023	8.8	420,872	9.4	-35,849	-8.5
移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	—
出 産 育 児 諸 費	3,782	0.1	3,336	0.1	446	13.4
葬 祭 諸 費	2,190	0.1	1,830	0.0	360	19.7
傷 病 手 当 金	81	0.0	0	0.0	81	皆増
3 国民健康保険事業費納付金	1,021,185	23.3	1,065,447	23.7	-44,262	-4.2
4 保 健 事 業 費	54,903	1.3	47,943	1.1	6,960	14.5
5 基 金 積 立 金	47,975	1.1	25,633	0.6	22,342	87.2
6 諸 支 出 金	21,086	0.5	21,245	0.5	-159	-0.7
計	4,376,656	100.0	4,488,158	100.0	-111,502	-2.5

決算額 4, 3 7 6, 6 5 6 千円は、前年度決算額 4, 4 8 8, 1 5 8 千円に比べ、1 1 1, 5 0 2 千円 (2. 5 %) の減である。これは基金積立金や保健事業費で増となったが、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等で減となったことによるものである。

ウ 事業の概要

本年度の事業の概要は、次のとおりである。

区 分	令和３年度	令和２年度	比較増減	増減率(%)
被 保 険 者 数 (人)	9,387	9,563	-176	-1.8
一 般 被 保 険 者 (人)	9,387	9,563	-176	-1.8
退 職 被 保 険 者 (人)	0	0	0	—
世 帯 数 (世帯)	6,237	6,294	-57	-0.9
歳 入 決 算 額 (千円)	4,434,731	4,547,587	-112,856	-2.5
歳 出 決 算 額 (千円)	4,376,656	4,488,158	-111,502	-2.5
歳 入 歳 出 差 引 額 (千円)	58,075	59,429	-1,354	-2.3
保 険 税 (現 年) 調 定 額 (千円)	731,206	738,914	-7,708	-1.0
1 人 当 たり 調 定 額 (円)	77,896	77,268	628	0.8
1 世 帯 当 たり 調 定 額 (円)	117,237	117,400	-163	-0.1
保 険 税 (現 年) 収 入 額 (千円)	707,065	711,279	-4,214	-0.6
療 養 に 係 る 保 険 給 付 費 (千円)	3,126,697	3,212,233	-85,536	-2.7
1 人 当 たり 給 付 費 (円)	333,088	335,902	-2,814	-0.8
1 人 当 たり 受 診 件 数				
療 養 諸 費 件 数 (件)	14.9	14.0	0.9	6.4
被 保 険 者 数				
繰 入 金 (千円)	400,231	439,945	-39,714	-9.0
繰 出 金 (千円)	2,750	0	2,750	皆増

(注1) 被保険者数、世帯数は年度平均を示す。

(注2) 療養に係る保険給付費は、療養給付費、療養費及び高額療養費の合計。

被保険者数は9,387人（前年度比176人、1.8%の減）で、すべて一般被保険者である。

被保険者1人当たりの保険税調定額は77,896円（前年度比628円、0.8%の増）で、保険税収入額は707,065千円（前年度比4,214千円、0.6%の減）である。

一方、被保険者1人当たりの平均受診件数は14.9件で、前年度の14.0件に比べ0.9件の増である。

(2) 育英資金特別会計

歳入決算額10,658千円、歳出決算額9,991千円、歳入歳出差引額667千円は翌年度へ繰り越されている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源D	実質収支額 E (C-D)
令和3年度	10,659	10,658	9,991	667	0	667
令和2年度	9,230	9,302	8,661	641	0	641
比較増減	1,429	1,356	1,330	26	0	26
増減率	15.5	14.6	15.4		—	

ア 歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収 入 済 額				不 納 収 入 欠損額 未済額	予算現額に対する決算額の増減
			金 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比		
1 財産収入	16	15	15	93.8	100.0	0.1	0	-1
2 繰越金	641	641	641	100.0	100.0	6.0	0	0
3 諸収入	10,002	10,002	10,002	100.0	100.0	93.8	0	0
計	10,659	10,658	10,658	100.0	100.0	100.0	0	-1

歳入決算額10,658千円は、予算額10,659千円に対し、1千円(0.01%)の減である。

収入率は、予算額10,659千円に対して100.0%、調定額10,658千円に対して100.0%である。

決算額の主なものは、諸収入の育英資金貸付金収入(返還金)10,002千円である。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		比較 増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 財 産 収 入	15	0.1	19	0.2	-4	-21.1
2 繰 越 金	641	6.0	497	5.3	144	29.0
3 諸 収 入	10,002	93.8	8,786	94.5	1,216	13.8
計	10,658	100.0	9,302	100.0	1,356	14.6

決算額10,658千円は、前年度決算額9,302千円に比べ1,356千円(14.6%)の増である。

イ 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 教 育 費	10,119	9,991	100.0	98.7	0	128
2 予 備 費	540	0	—	—	0	540
計	10,659	9,991	100.0	93.7	0	668

歳出決算額9,991千円は、予算額10,659千円に対し、93.7%の執行率である。

決算額の主なものは、教育費の育英費(育英基金積立金)5,750千円、同じく(貸付金)4,230千円である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		比較 増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 教 育 費	9,991	100.0	8,661	100.0	1,330	15.4
計	9,991	100.0	8,661	100.0	1,330	15.4

決算額9,991千円は、前年度決算額8,661千円に比べ、1,330千円(15.4%)の増である。

ウ 貸付状況

(単位 人、千円)

区 分	貸与月額	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		人員	貸与年額	人員	貸与年額	人員	貸与年額
高校生	15	0	0	0	0	0	0
大学生	45	5	2,520	6	2,970	8	4,230
計		5	2,520	6	2,970	8	4,230

本年度の貸付人員は、8人で前年度より2人増となっている。貸付区分は大学生（新規5人・継続3人）である。

また、本年度の返還人員は41人（高校生5人、大学生36人）で、うち、10人（大学生）が、返還を完了している。年度末貸付金残高は、32,771千円である。

(3) 介護保険特別会計

ア 保険事業勘定

歳入決算額5,992,558千円、歳出決算額5,903,788千円で、歳入歳出差引額88,770千円は翌年度へ繰り越されている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源D	実質収支額 E (C-D)
令和3年度	6,045,324	5,992,558	5,903,788	88,770	0	88,770
令和2年度	6,007,399	5,932,457	5,852,613	79,844	0	79,844
比較増減	37,925	60,101	51,175	8,926	0	8,926
増減率	0.6	1.0	0.9		—	

(ア) 歳入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する決算額の増減
			金額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比			
1 保険料	1,116,820	1,169,134	1,157,232	103.6	99.0	19.3	2,962	8,940	40,412
2 使用料及び手数料	100	65	65	65.0	100.0	0.0	0	0	-35
3 国庫支出金	1,353,929	1,448,089	1,448,089	107.0	100.0	24.2	0	0	94,160
4 支払基金交付金	1,552,370	1,553,262	1,553,262	100.1	100.0	25.9	0	0	892
5 県支出金	847,977	840,860	840,860	99.2	100.0	14.0	0	0	-7,117
6 財産収入	256	48	48	18.8	100.0	0.0	0	0	-208
7 繰入金	1,081,345	890,590	890,590	82.4	100.0	14.9	0	0	-190,755
8 繰越金	79,846	79,844	79,844	100.0	100.0	1.3	0	0	-2
9 諸収入	12,681	22,568	22,568	178.0	100.0	0.4	0	0	9,887
計	6,045,324	6,004,460	5,992,558	99.1	99.8	100.0	2,962	8,940	-52,766

歳入決算額5,992,558千円は、予算額6,045,324千円に対し52,766千円(0.9%)の減である。収入率は、予算額に対し99.1%、調定額に対し99.8%である。

決算額の主なものは、保険料の第1号被保険者保険料1,157,232千円、国庫支出金の介護給付費負担金1,003,701千円、支払基金交付金の介護給付費交付金1,502,841千円、県支出金の介護給付費負担金810,851千円、繰入金の介護給付費繰入金683,579千円等である。なお、決算額には過誤納金還付未済464千円（保険料）が含まれている。

歳入における国庫支出金、支払基金交付金、県支出金については、概算交付であり、保険給付費の支払実績により翌年度精算されるものである。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		比較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保 険 料	1,157,232	19.3	1,166,908	19.7	-9,676	-0.8
2 使用料及び手数料	65	0.0	75	0.0	-10	-13.3
3 国 庫 支 出 金	1,448,089	24.2	1,408,289	23.7	39,800	2.8
4 支 払 基 金 交 付 金	1,553,262	25.9	1,531,466	25.8	21,796	1.4
5 県 支 出 金	840,860	14.0	852,879	14.4	-12,019	-1.4
6 財 産 収 入	48	0.0	182	0.0	-134	-73.6
7 繰 入 金	890,590	14.9	911,579	15.4	-20,989	-2.3
8 繰 越 金	79,844	1.3	46,893	0.8	32,951	70.3
9 諸 収 入	22,568	0.4	14,186	0.2	8,382	59.1
計	5,992,558	100.0	5,932,457	100.0	60,101	1.0

決算額5,992,558千円は、前年度決算額5,932,457千円に比べ、60,101千円（1.0%）の増である。これは、繰入金の基金繰入金、県支出金の地域支援事業交付金等で減となったが、国庫支出金の介護給付費負担金および調整交付金、繰越金等で増となったことによるものである。

保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 3 年度	現 年 分	1,158,289	1,154,987	0	3,302	99.7
	滞 納 繰 越 分	10,845	2,245	2,962	5,638	20.7
	計	1,169,134	1,157,232	2,962	8,940	99.0
令和 2 年度	現 年 分	1,167,643	1,163,720	0	3,923	99.7
	滞 納 繰 越 分	12,390	3,188	2,610	6,592	25.7
	計	1,180,033	1,166,908	2,610	10,515	98.9
前 対 年 度 比	現 年 分	-9,354	-8,733	0	-621	
	滞 納 繰 越 分	-1,545	-943	352	-954	
	計	-10,899	-9,676	352	-1,575	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

介護保険料の収入率は、99.0%で、前年度から0.1ポイント増である。

不納欠損額2,962千円(372件)は、前年度2,610千円(384件)に比べ、352千円(13.5%)の増、収入未済額8,940千円は、前年度10,515千円に比べ、1,575千円(15.0%)の減となっている。

(イ) 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	145,163	132,129	2.2	91.0	0	13,034
2 保 険 給 付 費	5,566,081	5,478,575	92.8	98.4	0	87,506
3 地域支援事業費	227,206	192,117	3.3	84.6	0	35,089
4 基金積立金	1,229	1,021	0.0	83.1	0	208
5 諸 支 出 金	104,645	99,946	1.7	95.5	0	4,699
6 予 備 費	1,000	0	—	—	0	1,000
計	6,045,324	5,903,788	100.0	97.7	0	141,536

歳出決算額5,903,788千円は、予算額6,045,324千円に対し97.7%の執行率である。

決算額の主なものは、保険給付費の介護サービス等給付事業費5,473,264千円等である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		比較 増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	132,129	2.2	129,602	2.2	2,527	1.9
2 保 険 給 付 費	5,478,575	92.8	5,405,560	92.4	73,015	1.4
3 地 域 支 援 事 業 費	192,117	3.3	269,602	4.6	-77,485	-28.7
4 基 金 積 立 金	1,021	0.0	1,272	0.0	-251	-19.7
5 諸 支 出 金	99,946	1.7	46,577	0.8	53,369	114.6
計	5,903,788	100.0	5,852,613	100.0	51,175	0.9

決算額5,903,788千円は、前年度決算額5,852,613千円に比べ、51,175千円(0.9%)の増である。これは、地域支援事業費等で減となったが、保険給付費、諸支出金等で増となったことによるものである。

(ウ) 事業の概要

要介護(要支援)認定者数、サービスの利用件数及び保険給付状況は、次のとおりである。

1 要介護(要支援)認定者数

(単位 人、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較 増減	増減率
	人 数	構成比	人 数	構成比		
第1号被保険者	3,439	98.6	3,498	98.6	-59	-1.7
第2号被保険者	49	1.4	50	1.4	-1	-2.0
計	3,488	100.0	3,548	100.0	-60	-1.7

介護被保険者の要介護認定者は3,488人となり、前年度3,548人に比べ60人の減である。

2 サービス利用件数及び保険給付状況

(単位 件、千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減			
	件数(A)	金 額(B)	件数(C)	金 額(D)	件数(E)	(E)/(C)	金 額(F)	(F)/(D)
居宅サービス	63,539	2,101,593	60,741	2,029,196	2,798	4.6	72,397	3.6
訪問通所サービス	23,461	1,343,653	22,632	1,315,302	829	3.7	28,351	2.2
短期入所サービス	3,337	277,730	3,194	264,358	143	4.5	13,372	5.1
福祉用具・住宅改修サービス	15,420	193,592	14,561	179,410	859	5.9	14,182	7.9
特定施設入居者生活介護	130	21,192	128	21,077	2	1.6	115	0.5
介護予防・居宅介護支援	21,191	265,426	20,226	249,049	965	4.8	16,377	6.6
地域密着型サービス	5,192	856,670	5,215	867,798	-23	-0.4	-11,128	-1.3
施設サービス	7,984	2,393,140	7,915	2,380,285	69	0.9	12,855	0.5
介護老人福祉施設	4,029	1,155,020	4,007	1,156,404	22	0.5	-1,384	-0.1
介護老人保健施設	2,857	851,168	2,811	836,415	46	1.6	14,753	1.8
介護療養型医療施設	3	982	1	372	2	200.0	610	164.0
介護医療院	1,095	385,970	1,096	387,094	-1	-0.1	-1,124	-0.3
計	76,715	5,351,403	73,871	5,277,279	2,844	3.8	74,124	1.4
高額介護サービス費 (医療合算含む)	9,815	121,861	9,749	123,167	66	0.7	-1,306	-1.1
合 計		5,473,264		5,400,446			72,818	1.3

(注) 食費・居住費を含む。

高額介護サービス費の件数は内数である。

審査支払手数料を除く。

イ 介護サービス事業勘定

歳入、歳出決算額とも 22,071 千円である。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ 繰越すべ き財源D	実質収支額 E (C-D)
令和 3 年度	26,994	22,071	22,071	0	0	0
令和 2 年度	26,828	23,935	23,935	0	0	0
比 較 増 減	166	-1,864	-1,864	0	0	0
増 減 率	0.6	-7.8	-7.8		—	

(ア) 歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 決算額の 増 減
			金 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比			
1 サービス収入	14,475	16,783	16,783	115.9	100.0	76.0	0	0	2,308
2 繰 入 金	12,442	5,255	5,255	42.2	100.0	23.8	0	0	-7,187
3 諸 収 入	77	33	33	42.9	100.0	0.1	0	0	-44
計	26,994	22,071	22,071	81.8	100.0	100.0	0	0	-4,923

歳入決算額 22,071 千円は、予算額 26,994 千円に対し 4,923 千円 (18.2%) の減である。

収入率は、予算額に対し 81.8%、調定額に対し 100.0% である。

決算額の主なものは、サービス収入の居宅支援サービス費収入 16,784 千円である。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		比較 増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 サービス収入	16,783	76.0	15,432	64.5	1,351	8.8
2 繰入金	5,255	23.8	8,465	35.4	-3,210	-37.9
3 諸収入	33	0.1	38	0.2	-5	-13.2
計	22,071	100.0	23,935	100.0	-1,864	-7.8

決算額22,071千円は、前年度決算額23,935千円に比べ、1,864千円(7.8%)の減である。

(イ) 歳出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 事業費	26,994	22,071	100.0	81.8	0	4,923
計	26,994	22,071	100.0	81.8	0	4,923

歳出決算額22,071千円は、予算額26,994千円に対し81.8%の執行率である。

決算額22,071千円は、主に介護予防ケアマネジメント事業費である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		比較 増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 事業費	22,071	100.0	23,935	100.0	-1,864	-7.8
計	22,071	100.0	23,935	100.0	-1,864	-7.8

決算額22,071千円は、前年度決算額23,935千円に比べ、1,864千円(7.8%)の減である。

(ウ) 事業の概要

介護予防ケアマネジメント事業の利用状況は、次のとおりである。

(単位 件、千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減			
	利用件数 (A)	サービス 収入額(B)	利用件数 (C)	サービス 収入額(D)	利用件数 (E)	(E)/(C)	サービス 収入額(F)	(F)/(D)
直 営 分	5,497	24,612	5,428	23,954	69	1.3	658	2.7
委 託 分	985	4,542	1,006	4,462	-21	-2.1	80	1.8
合 計	6,482	29,154	6,434	28,416	48	0.7	738	2.6

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算額 770,852 千円、歳出決算額 769,335 千円で、歳入歳出差引額 1,517 千円は翌年度へ繰り越されている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)
令和 3 年度	774,157	770,852	769,335	1,517	0	1,517
令和 2 年度	760,321	750,909	750,362	547	0	547
比 較 増 減	13,836	19,943	18,973	970	0	970
増 減 率	1.8	2.7	2.5		—	

ア 歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する決算額の増減
			金 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比			
1 後期高齢者医療保険料	550,446	553,262	550,456	100.0	99.5	71.4	179	2,627	10
2 使用料及び手数料	190	51	51	26.8	100.0	0.0	0	0	-139
3 繰入金	168,490	167,492	167,492	99.4	100.0	21.7	0	0	-998
4 繰越金	548	547	547	99.8	100.0	0.1	0	0	-1
5 諸収入	54,483	52,306	52,306	96.0	100.0	6.8	0	0	-2,177
計	774,157	773,658	770,852	99.6	99.6	100.0	179	2,627	-3,305

歳入決算額 770,852 千円は、予算額 774,157 千円に対し 3,305 千円 (0.4%) の減である。

収入率は、予算額および調定額に対し、ともに 99.6% である。

決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 550,456 千円、繰入金の保険基盤安定繰入金 165,462 千円等である。なお、決算額には過誤納金還付未済額 798 千円 (後期高齢者医療保険料) が含まれている。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		比較 増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	550,456	71.4	536,991	71.5	13,465	2.5
2 使用料及び手数料	51	0.0	55	0.0	-4	-7.3
3 繰入金	167,492	21.7	182,343	24.3	-14,851	-8.1
4 繰越金	547	0.1	248	0.0	299	120.6
5 諸収入	52,306	6.8	31,272	4.2	21,034	67.3
計	770,852	100.0	750,909	100.0	19,943	2.7

決算額770,852千円は、前年度決算額750,909千円に比べ、19,943千円(2.7%)の増である。これは、繰入金等で減となったが、諸収入、後期高齢者医療保険料で増となったことによるものである。

保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	現年分	549,497	549,160	0	337	99.9
	滞納繰越分	3,765	1,296	179	2,290	34.4
	計	553,262	550,456	179	2,627	99.5
令和2年度	現年分	536,931	536,391	0	540	99.9
	滞納繰越分	3,013	600	177	2,236	19.9
	計	539,944	536,991	177	2,776	99.5
前年度比	現年分	12,566	12,769	0	-203	
	滞納繰越分	752	696	2	54	
	計	13,318	13,465	2	-149	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

後期高齢者医療保険料の収入率は、99.5%で、前年度と同率である。不納欠損額は179千円(46件)で、前年度177千円(25件)に比べ2千円(1.1%)の増、収入未済額2,627千円は前年度2,776千円に比べ、149千円(5.4%)の減となっている。

イ 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	31,286	29,194	3.8	93.3	0	2,092
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	740,721	739,008	96.1	99.8	0	1,713
3 諸 支 出 金	2,150	1,133	0.1	52.7	0	1,017
計	774,157	769,335	100.0	99.4	0	4,822

歳出決算額769,335千円は、予算額774,157千円に対し99.4%の執行率である。

決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の739,008千円などである。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	29,194	3.8	54,521	7.3	-25,327	-46.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	739,008	96.1	694,753	92.6	44,255	6.4
3 諸 支 出 金	1,133	0.1	1,088	0.1	45	4.1
計	769,335	100.0	750,362	100.0	18,973	2.5

決算額769,335千円は、前年度決算額750,362千円に比べ、18,973千円(2.5%)の増である。これは、後期高齢者医療広域連合納付金等の増によるものである。

ウ 被保険者数

後期高齢者医療の被保険者数は、次のとおりである。

(単位 人、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
75歳以上	9,366	9,161	205	2.2
65歳～74歳	319	350	-31	-8.9
計	9,685	9,511	174	1.8

(注) 65歳～74歳は、一定の障害があり広域連合の認定を受けた者

別表

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 年 度 別

自 令和元年度 至 令和3年度

区 分		予 算 現 額	歳 入								
			調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額	
			金 額	指数	予算現額 に対する 比 %	金 額	指数	予算現額 に対する 比 %	調定額 に対す る比%	金 額	指数
一 般 会 計	元	26,357,687	25,302,419	100.0	96.0	24,152,786	100.0	91.6	95.5	8,551	100.0
	2	33,248,809	32,024,399	126.6	96.3	30,199,028	125.0	90.8	94.3	5,311	62.1
	3	29,179,100	28,501,183	112.6	97.7	27,198,092	112.6	93.2	95.4	15,130	176.9
国民健康保険	元	4,905,668	4,831,004	100.0	98.5	4,713,270	100.0	96.1	97.6	5,406	100.0
	2	4,770,174	4,666,371	96.6	97.8	4,547,587	96.5	95.3	97.5	3,895	72.0
	3	4,575,522	4,551,731	94.2	99.5	4,434,731	94.1	96.9	97.4	5,744	106.3
育 英 資 金	元	11,538	11,464	100.0	99.4	11,464	100.0	99.4	100.0	0	—
	2	9,230	9,302	81.1	100.8	9,302	81.1	100.8	100.0	0	—
	3	10,659	10,658	93.0	100.0	10,658	93.0	100.0	100.0	0	—
下 水 道	元	2,085,778	2,018,914	100.0	96.8	1,896,697	100.0	90.9	93.9	128	100.0
	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
介 護 保 険 保険事業勘定	元	6,032,139	6,006,478	100.0	99.6	5,990,178	100.0	99.3	99.7	4,148	100.0
	2	6,007,399	5,945,582	99.0	99.0	5,932,457	99.0	98.8	99.8	2,610	62.9
	3	6,045,324	6,004,460	100.0	99.3	5,992,558	100.0	99.1	99.8	2,962	71.4
介 護 保 険 介護サービス 事業勘定	元	23,296	21,294	100.0	91.4	21,294	100.0	91.4	100.0	0	—
	2	26,828	23,935	112.4	89.2	23,935	112.4	89.2	100.0	0	—
	3	26,994	22,071	103.6	81.8	22,071	103.6	81.8	100.0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	元	703,986	695,833	100.0	98.8	693,035	100.0	98.4	99.6	590	100.0
	2	760,321	753,862	108.3	99.2	750,909	108.4	98.8	99.6	177	30.0
	3	774,157	773,658	111.2	99.9	770,852	111.2	99.6	99.6	179	30.3
合 計	元	40,120,092	38,887,406	100.0	96.9	37,478,724	100.0	93.4	96.4	18,823	100.0
	2	44,822,761	43,423,451	111.7	96.9	41,463,218	110.6	92.5	95.5	11,993	63.7
	3	40,611,756	39,863,761	102.5	98.2	38,428,962	102.5	94.6	96.4	24,015	127.6

歳入・歳出比較表

(単位 千円)

				歳 出			翌年度 繰越額	不 用 額		歳入歳出 差引残高
収 入 未 済 額			予算現額 に対する 決算額の 増 減	決 算 額				金 額	予算現額 に対する 比 %	
金 額	指 数	調定額 に対する 比%		金 額	指数	予算現額 に対する 比 %				
1, 141, 082	100. 0	4. 5	-2, 204, 901	23, 136, 253	100. 0	87. 8	2, 246, 279	975, 155	3. 7	1, 016, 533
1, 820, 060	159. 5	5. 7	-3, 049, 781	29, 063, 915	125. 6	87. 4	2, 746, 505	1, 438, 389	4. 3	1, 135, 113
1, 287, 961	112. 9	4. 5	-1, 981, 008	26, 532, 419	114. 7	90. 9	1, 408, 233	1, 238, 448	4. 2	665, 673
112, 328	100. 0	2. 3	-192, 398	4, 670, 470	100. 0	95. 2	0	235, 198	4. 8	42, 800
114, 889	102. 3	2. 5	-222, 587	4, 488, 158	96. 1	94. 1	0	282, 016	5. 9	59, 429
111, 256	99. 0	2. 4	-140, 791	4, 376, 656	93. 7	95. 7	0	198, 866	4. 3	58, 075
0	—	—	-74	10, 967	100. 0	95. 1	0	571	4. 9	497
0	—	—	72	8, 661	79. 0	93. 8	0	569	6. 2	641
0	—	—	-1	9, 991	91. 1	93. 7	0	668	6. 3	667
122, 089	100. 0	6. 0	-189, 081	1, 884, 122	100. 0	90. 3	101, 133	100, 523	4. 8	12, 575
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12, 152	100. 0	0. 2	-41, 961	5, 943, 285	100. 0	98. 5	0	88, 854	1. 5	46, 893
10, 515	86. 5	0. 2	-74, 942	5, 852, 613	98. 5	97. 4	0	154, 786	2. 6	79, 844
8, 940	73. 6	0. 1	-52, 766	5, 903, 788	99. 3	97. 7	0	141, 536	2. 3	88, 770
0	—	—	-2, 002	21, 294	100. 0	91. 4	0	2, 002	8. 6	0
0	—	—	-2, 893	23, 935	112. 4	89. 2	0	2, 893	10. 8	0
0	—	—	-4, 923	22, 071	103. 6	81. 8	0	4, 923	18. 2	0
2, 208	100. 0	0. 3	-10, 951	692, 787	100. 0	98. 4	0	11, 199	1. 6	248
2, 776	125. 7	0. 4	-9, 412	750, 362	108. 3	98. 7	0	9, 959	1. 3	547
2, 627	119. 0	0. 3	-3, 305	769, 335	111. 0	99. 4	0	4, 822	0. 6	1, 517
1, 389, 859	100. 0	3. 6	-2, 641, 368	36, 359, 178	100. 0	90. 6	2, 347, 412	1, 413, 502	3. 5	1, 119, 546
1, 948, 240	140. 2	4. 5	-3, 359, 543	40, 187, 644	110. 5	89. 7	2, 746, 505	1, 888, 612	4. 2	1, 275, 574
1, 410, 784	101. 5	3. 5	-2, 182, 794	37, 614, 260	103. 5	92. 6	1, 408, 233	1, 589, 263	3. 9	814, 702

4 財産の状況

財産の状況は、次のとおりである。

区 分	単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 内			決 算 年 度 末 現 在 高	
			増加A	減少B	差引(A-B)		
公有財産							
土 地	㎡	1,737,776.54	1,910.58	965.59	944.99	1,738,721.53	
建 物	㎡	211,696.30	4,511.10	0.00	4,511.10	216,207.40	
山 林（所有）	㎡	73,420.00	0.00	0.00	0.00	73,420.00	
山 林（分収）	㎡	355,216.00	0.00	0.00	0.00	355,216.00	
有価証券	千円	28,660	0	0	0	28,660	
出資による権利	千円	616,380	3,000	6,853	-3,853	612,527	
物品（50万円以上）							
自動車ほか	点	761	14	72	-58	703	
債 権	千円	307,855	4,230	22,533	-18,303	289,552	
育英資金貸付金	千円	39,275	4,230	10,141	-5,911	33,364	
高齢者・障害者住宅整備資金 貸付金	千円	761	0	257	-257	504	
市民税特別徴収翌年度徴収分	千円	267,819	0	12,135	-12,135	255,684	
基 金	千円	7,089,707	3,892,865	3,065,957	826,908	7,916,615	
財政調整基金	預 金	千円	2,482,399	1,105,138	696,875	408,263	2,890,662
	債 権	千円	100,000	0	0	0	100,000
	貸付金	千円	3	696,905	696,908	-3	0
減債基金	預 金	千円	1,013,688	800,358	600,211	200,147	1,213,835
	貸付金	千円	51	600,214	600,265	-51	0
国民健康保険事業 財政調整基金	千円	530,374	47,975	96,911	-48,936	481,438	
社会福祉事業 振興基金	預 金	千円	46,712	22,443	4,425	18,018	64,730
	債 権	千円	99,622	0	0	0	99,622
教育文化 振興基金	預 金	千円	1,264,927	51,909	82,076	-30,167	1,234,760
「安部」人づ くり基金	預 金	千円	11,712	200	629	-429	11,283
	債 権	千円	100,000	0	0	0	100,000
水産業振興基金	千円	3,376	0	0	0	3,376	
スポーツ振興基金	千円	54,814	6,079	0	6,079	60,893	
ふるさとづくり基金	千円	610,063	541,158	255,718	285,440	895,503	

ぶり奨学基金	千円	36,225	7,850	1,055	6,795	43,020
地域農業振興基金	千円	38,830	0	500	-500	38,330
育英基金	千円	48,087	5,678	0	5,678	53,765
介護給付費準備基金	千円	615,370	1,021	20,000	-18,979	596,391
森林環境譲与税基金	千円	8,554	5,937	0	5,937	14,491
新型コロナウイルス感染症 対策利子補給等基金	千円	24,900	0	10,384	-10,384	14,516

(1) 公有財産（同一施設の区分変更による増減は省略）

ア 土 地

年度末現在高は1,738,721.53㎡で、年度内増加面積は1,910.58㎡、減少面積は965.59㎡であり、前年度末現在高に対して944.99㎡増加している。増加の主なものは旧栄町医師住宅986.61㎡、鞍川1号街区公園127.57㎡などである。

(単位 ㎡)

【増 加】		【減 少】	
	1,910.58		965.59
上田子防火水槽	96.80	法定外公共物売却分（3件）	623.90
仏生寺防火水槽	47.00	旧氷見市学校給食センター	341.69
鞍川1号街区公園	127.57		
旧布勢保育園	28.70		
法定外公共物（3件）	623.90		
旧栄町医師住宅	986.61		

イ 建 物

年度末現在高は216,207.40㎡であり、年度内増加面積は4,511.10㎡、減少面積は0㎡であり、前年度末現在高に対して4,511.10㎡増加している。増加した主なものは氷見市学校給食センター2,584.60㎡、朝日丘小学校旧校舎902.00㎡などである。

(単位 ㎡)

【増 加】		4,511.10	【減 少】		0.00
消防南部出張所	492.61				
島尾駅公衆トイレ	9.90				
朝日丘小学校旧校舎	902.00				
園移住・定住促進住宅(A棟)	61.94				
園移住・定住促進住宅(B棟)	59.62				
氷見市学校給食センター	2,584.60				
旧栄町医師住宅	400.43				

ウ 山 林

年度末現在高は428,636.00㎡で、増減はなく、前年度末現在高と同様である。

エ 有価証券

年度末現在高は28,660千円で、増減はなく、前年度末現在高と同様である。

オ 出資による権利

年度末現在高は612,527千円で、年度内増加額は3,000千円、減少額は6,853千円であり、前年度末現在高に対して3,853千円減少している。

(単位 千円)

【増 加】		3,000	【減 少】		6,853
(一財)氷見市文化振興財団出捐金	3,000	富山県酪農ヘルパー事業円滑化対策事業基金出捐金		4	
		(一財)とやま・ふくおか家族旅行村公社出捐金		3,500	
		(一財)氷見市花とみどりのまちづくり協会出捐金		3,349	

(2) 物 品

年度末現在高は703点で、年度内増加は14点、減少は72点であり前年度末現在高に対して58点減少している。

(単位 点)

【増 加】		14	【減 少】		72
空調・冷暖房用具類		1	雑品類		1
電子計算機用器具類		2	電子計算機用器具類		1
機械器具類		6	光学・通信・拡声器具類		52
車両運搬具類		5	教材備品（小）共通		1
			教材備品（中）共通		1
			給食用調理用具類		1
			施設・家庭用品類		4
			消防・防災・防犯器具類		6
			車両運搬具類		4
			運動用品遊具類		1

(3) 債 権

年度末現在高は289,552千円で、年度内増加額は4,230千円、減少額は22,533千円であり、前年度末現在高に対して18,303千円減少している。

その内訳は、年度内貸付金（増）として4,230千円（育英資金貸付金）と償還金（減）として10,398千円（育英資金貸付金ほか1件）の差し引き6,168千円の減、市民税特別徴収翌年度徴収分（前年度と比べ）12,135千円の減である。

(4) 基 金

年度末現在高は7,916,615千円で、年度内増加額は3,892,865千円、減少額は3,065,957千円で前年度末現在高に対して826,908千円増加している。

前年度末現在高に対し、決算年度内の増減額（差引）が増加した基金は、財政調整基金408,260千円、減債基金200,096千円、社会福祉事業振興基金18,018千円、スポーツ振興基金6,079千円、ふるさとづくり基金285,440千円、ぶり奨学基金6,795千円、育英基金5,678千円、森林環境譲与税基金5,937千円である。また、決算年度内の増減額（差引）が減少した基金は、国民健康保険事業財政調整基金48,936千円、教育文化振興基金30,167千円、「安部」人づくり基金429千円、地域農業振興基金500千円、介護給付費準備基金18,979千円、新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金10,384千円である。

5 む す び

むすびに、審査意見を述べる。

令和3年度の一般会計および特別会計の決算総額は、歳入38,428,962千円、歳出37,614,260千円となり、前年度と比較すると歳入で3,034,256千円、歳出で2,573,384千円のそれぞれ減となっている。令和2年度は、国の交付金を活用した新型コロナウイルス対策の事業が増加していた影響と考えられる。

また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は、814,702千円となり、この差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計606,805千円、特別会計149,029千円で、合計755,834千円となっている。

一般会計の決算状況は、歳入は27,198,092千円であり、前年度と比較すると3,000,936千円の減となっている。これは、主に地方交付税、諸収入が増となったものの、国庫支出金、繰入金が減となったことによるものである。

歳入の根幹をなす市税の決算額は5,066,742千円で、前年度に比して市たばこ税、軽自動車税で増となったものの、固定資産税、市民税で減となり、結果として92,731千円の減収となっている。固定資産税の減については、コロナ禍で事業収入が減少している中小事業者への軽減措置が影響している。

一方、歳出は26,532,419千円であり、前年度と比較すると2,531,496千円の減となっている。これは主に民生費、衛生費が増となったものの、総務費、土木費が減となったことによるものである。

特別会計の決算状況は、4会計の決算総額で歳入11,230,870千円、歳出11,081,841千円となり、前年度と比較すると歳入で33,320千円、歳出で41,888千円のそれぞれ減となっている。

一般会計から4つの特別会計への繰出金は合計1,366,657千円で、前年度に比して44,079千円減少した。繰出額は一般会計の歳出総額の5.2%を占め、特別会計の歳入総額の12.2%を占めている。主な繰出金は介護保険へ895,845千円、国民健康保険へ303,320千円となっている。

普通会計における主な財務分析指標を見ると、財政力指数(3年間の平均)は前年度に比して0.01ポイント減の0.47となり、実質公債費比率(3年間の平均)は前年度に比して0.2ポイント上昇し11.5%となっている。経常一般財源比率は100.2%で、この比率が100%を超えるほど一般財源に余裕があることを示し、前年度の97.0%に比べて3.2ポイント上回った。また、経常収支比率は、前年度に比して6.6ポイント減の81.4%となったものの、一般的に財政構造の弾力性が失われつつあるとされる80%を超えており、今後とも硬直化の進行に注視していく必要がある。

収入未済額は、次年度以降に収入が確実となる国庫支出金や県支出金の収入未済額を除くと一般会計では314,489千円であり、前年度に比して33,897千円の減となっている。収入未済額の主なものは、市税の297,322千円で、前年度と比較すると27,564千円減少した。市税収入率は、対前年度比0.2ポイント増の94.2%となっており、コロナ禍で大きな影響を受けた前年度より現年課税分、滞納繰越分ともに上回っている。また、特別会計の収入未済額は122,823千円であり、前年度に比して5,357千円の減となっている。

収入未済額の縮減には、これまでも鋭意取り組まれているところであるが、当年度は、市税等におけるオンラインでの振替口座の登録や、コンビニエンスストアでの収納対象の拡大など、市民の利便性の向上に努められている。景気の悪化や新型コロナの収束が見通せない現状では今後も急激な税収の改善は見込めないことから、さらなる効率的・効果的な債権管理に努めていただきたい。

県が発表している人口移動調査（令和2年国勢調査確報値を基準に、その後の住民基本台帳の出生、死亡などの移動数を加減して推計）の結果では、令和4年4月1日現在の本市の人口は42,490人で、令和2年10月1日の国勢調査確報値43,950人より1,460人減少している。

また、合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産む子どもの数）では、令和3年の全国の1.30、富山県の1.42に対し、令和2年の本市は1.25と低くなっており、令和3年はこれより低下しているものと推測される。

さらに、文部科学省の学校基本調査を基に算出した小中学校の児童生徒数では、本市の令和2年と10年前の人数を比較すると28.8%減少しており、県内10市の中で最も高い減少率となっている。

将来を担う子どもの数の減少は、本市の存続をも脅かす深刻な問題である。人口減少は全国の多くの自治体が直面している課題ではあるが、あまりにも急激なスピードで進む本市の状況を鑑みるに、その対策には一刻の猶予もないように思われる。

県内市町村の子育て支援に関する事業を見ると、概ね同じような内容となっているが、中には保育料や学校給食費、医療費助成などで独自に手厚い支援策を打ち出している自治体も見受けられる。また、どんなに魅力的な事業を行っていても子育て世代に知ってもらわなくては意味がないことから、積極的に広報に取り組んでいる自治体も見られる。

本市においても各部署では、それぞれの分野で子育て支援事業に取り組んでいるが、実際に「氷見で子どもを育てたい」と思ってもらえる内容なのか、疑問が生じる。どの自治体も子育て支援策に注力している中で本市を選んでもらうためには、目を引くような大胆で特徴的な施策を打ち出し、他市との違いを戦略的、効果的にアピールしていくことが必要であると考えている。

人口減少の抑制には子育て支援策だけではなく、移住定住をはじめ、婚活や若年層・女性の就業など、若い世代が安心して暮らし、結婚・出産・子育てができる環境づくりのための体系化された支援策が求められる。令和４年度に移住希望者等の支援や定住施策を強化するため、市に移住定住推進課が新設された。人口減少対策は多岐にわたることから、課の境界を越え、庁内一丸となって連携をとりながら、横断的かつ多角的に取り組むよう望むものである。

老朽化が著しい新町保育園を、市全体の保育・教育環境の拠点となる公立認定こども園とする整備が進められている。病児保育など多様化する保育ニーズに対応し、民間では受け入れが困難なケースのセーフティネットの役割を担うとしている。さらに、幼児連携型認定こども園とすることにより、保護者の就労に関わらず園児の受け入れが可能になるとのことである。

しかしながら、保育サービスの多様化と事業の効率化を図るため、これまで進めてきた公立保育園の民営化とは相反するように感じ、この先、子どもの数が減少していく中、民間の保育園や認定こども園の運営に影響を及ぼすのではないかと危惧する。

一方、発達障害等の配慮が必要な子どもとその保護者への支援を強化するため、いきいき元気館の３階を改修し、本市初の子ども発達支援施設とする整備も進められている。幼児期からの適切な支援や、配慮が必要な子どもの相談・訓練など発達支援機能を拠点化し、その機能の充実と強化を図っている。

だが、この施設は医療型児童発達支援センターではないため、医療を必要とする子どもの対応はできない。また、発達障害等の配慮が必要な子どもには、専門知識を有する職員の支援が重要であるが、従来実施していた相談・訓練体制と比べ、作業療法士と教育相談員の増員を予定しているのみである。多くの市民が期待している施設だけに、利用者のニーズを的確に把握し、そのニーズに合致した体制の確保と支援の提供ができるよう努めていただきたい。

公立認定こども園と子ども発達支援施設は、本市のこれからの子育て支援施設の核となるものである。なぜ今、多額の予算を投じ公立として整備をする必要があったのか、市民の理解が得られるよう、明確な設置目的と将来のビジョンを持って、事業の推進に取り組まれない。

令和３年１０月に、本市の今後１０年間の中長期財政見通しが示された。前年度策定時の見込額に比べ、令和２年度の実質収支が４．２億円増加し、令和３年度の普通交付税（臨時財政対策債を含む。）も、人口減少に伴う激変緩和措置により３．９億円の増額となっている。そのほか、ふるさと納税の増額等を見込んだ結果、令和１２年度の財政調整基金残高は１７．４億円となり、一般的に適正とされる標準財政規模の１０％を

上回り、減債基金残高は9.5億円となっている。

この試算を見る限り、本市の中長期見通しの収支は改善され、財政の健全性が確保されていることになる。しかしながら、社会情勢の変化が著しく、先行きが不透明な現状において、この中長期見通しの結果をもって安心している訳にはいかない。

本市の市税収入は2年連続の減収となったが、全国的に見ると、国税収入とともに地方税収入も企業の業績や消費の回復を背景に過去最高を記録したとの報道があった。国はコロナ対策として大量の国債を発行してきており、これを機に国の財政健全化を図るため、地方財政政策の見直しを行うことが考えられ、今後、地方交付税等の確保が難しくなる可能性がある。

また、(仮称)ひみ発見館や(仮称)氷見まんが広場など、今後予定している大型施設の整備において、円安の進行やウッドショックによる木材、建築資材等の高騰に起因する事業費の増加も懸念される。

さらに、現況では、原油高や物価の上昇が施設管理費や維持運営費にどの程度影響を及ぼすのか見通せない。今回の中長期見通しでは、教育文化センターの耐震工事及び大規模改修は試算に見込まれているものの、小中学校及び義務教育学校の長寿命化対策については、次回の見直しで盛り込むとしている。ほかにも、現在使用を停止している就業改善センターや勤労青少年ホームなど、老朽化した公共施設がいくつも存在し、解体費を含め、今後の施設のあり方によっては、中長期見通しへの反映が必要になると考えられる。

これまで国の超低金利政策が続いたことで公債費は抑えられてきたが、今後、金利が上昇し、市債の償還利息が増加する可能性も考慮する必要がある。公債費が本市の財政運営を圧迫しないか、プライマリーバランス(基礎的財政収支)にも注視していきたい。

コロナ禍のような感染症の拡大や多発する自然災害などの危機に備えるため、自治体は基金を積み立て、残高を確保している。今回の試算で財政調整基金の残高が増加したとはいえ、この先、起きるかもしれない不測の事態に備えることも重要である。将来に向け、財政の弾力性を維持し、持続可能な財政基盤の構築を図っていただきたい。

加速する人口減少と少子高齢化の進行、長期化する新型コロナウイルス感染症など厳しい状況が続く中、市では令和4年度から10年間の新たなまちづくりの指針として「第9次氷見市総合計画」を策定した。総合計画に掲げた基本目標の実現に向け、必要な施策を着実に進め、将来にわたり持続的・安定的な市民サービスを提供できるよう、健全な行財政運営に努められたい。

